

京都市
家族や家庭生活のあり方に関する
意識調査
【結果報告書】
（概要版）

令和元年 6 月

京都市

1 調査概要

(1) 目的

結婚・出産に関する意識や、働き方などに対する意識等を把握し、今後の本市の少子化対策や真のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた検討の基礎資料とすること。

(2) 調査設計

調査対象者：京都市に在住する 18 歳から 49 歳までの市民

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

調査期間：平成 30 年 9 月 7 日～9 月 21 日

調査方法：郵送による配布・回収

(3) 実施状況

		調査対象者 (配布数)	有効回収数	有効回収率
家族や家庭生活のあり方に関する意識調査		6,500 件	1,866 件	28.7%
(参考)	平成 25 年調査	6,500 件	1,842 件	28.3%
	平成 20 年調査	6,500 件	2,140 件	32.9%

(4) 報告書の見方

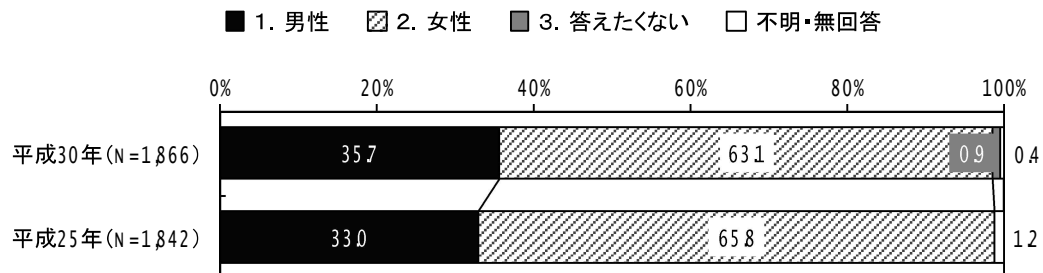
- ・ 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- ・ 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、又は回答の判別が困難なものです。
- ・ 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- ・ 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。
- ・ 設問によっては、結果を詳細に分析するため、クロス集計表を掲載しています。

2 主な調査結果

(1) 回答者について

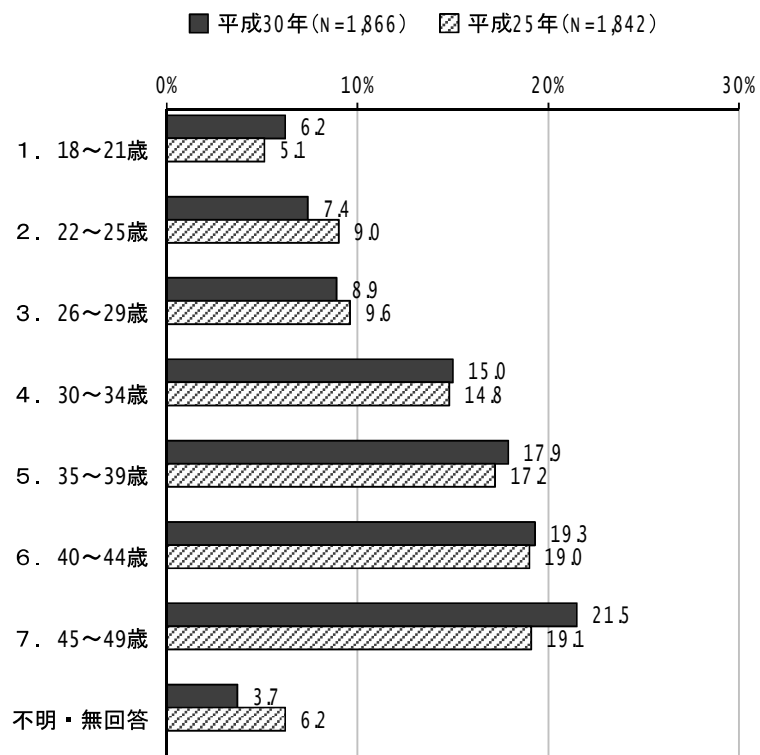
ア 性別と年齢について（問 1）

【性別】



※「3. 答えたくない」は平成30年のみの選択肢

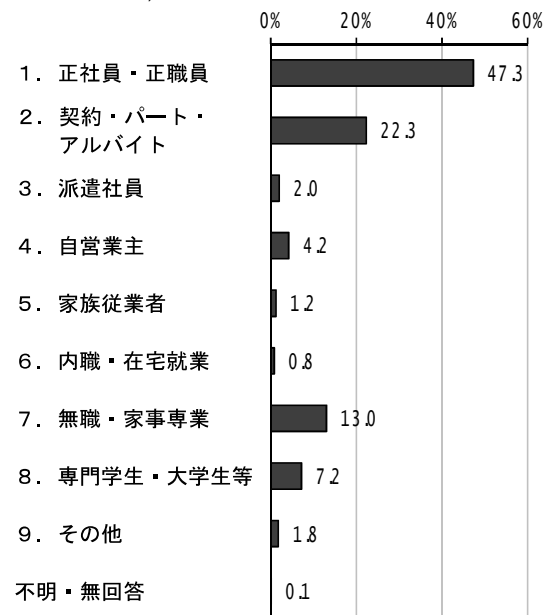
【年齢】



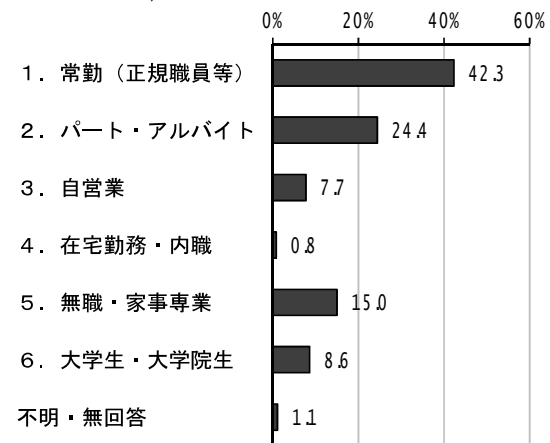
イ 就労形態（問3）

「正社員・正職員」が約5割と最も高く、次いで「契約・パート・アルバイト」，「無職・家事専業」の順で多く挙げられています。

平成30年(N=1,866)



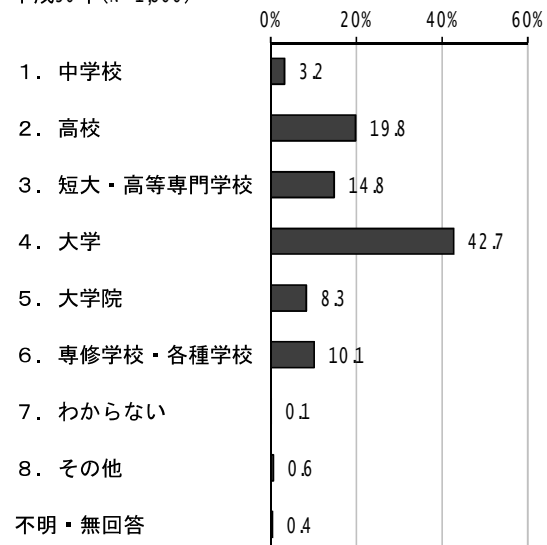
平成25年(N=1,842)



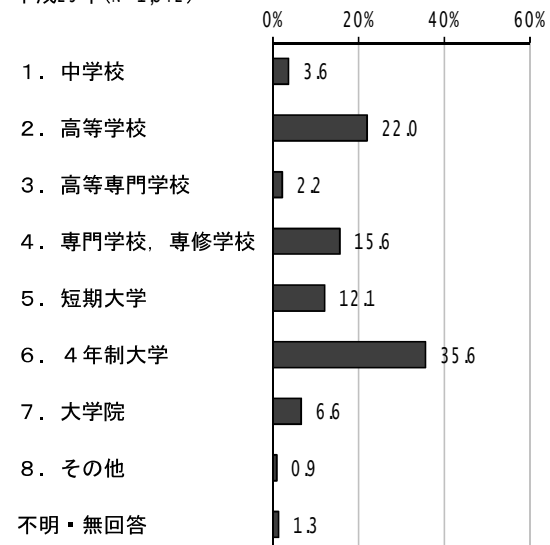
ウ 最終学歴について（問4）

「大学」が4割程度と最も高く、次いで「高校」，「短大・高等専門学校」の順で多く挙げられています。

平成30年(N=1,866)



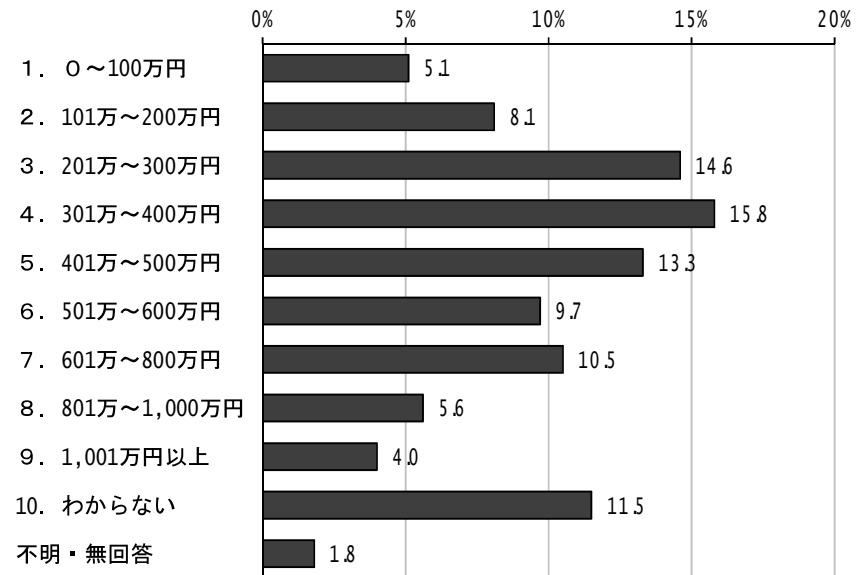
平成25年(N=1,842)



エ 世帯の可処分所得について（問6）

「301万～400万円」が最も高く、次いで「201万～300万円」，「401万～500万円」の順で多く挙げられています。

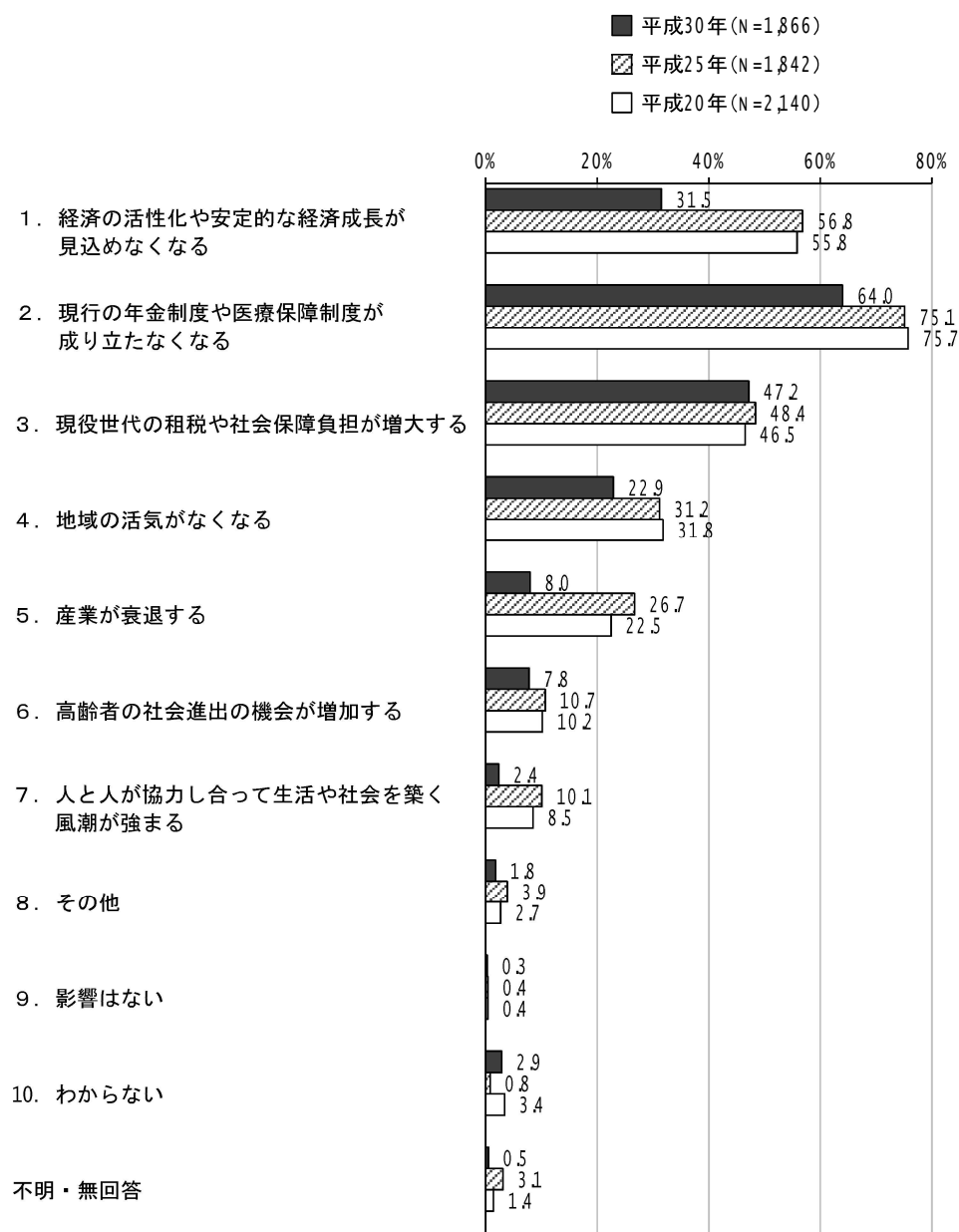
(N=1,866)



(2) 少子化に対する意識

ア 少子化が社会に対して与える影響への考え（問 11）

多くの方が少子化は、「年金制度や医療保障制度の破綻」、「社会保障負担の増大」、「経済成長の停滞」など、将来の社会制度や経済社会に大きな影響を与えるという認識を持っています。



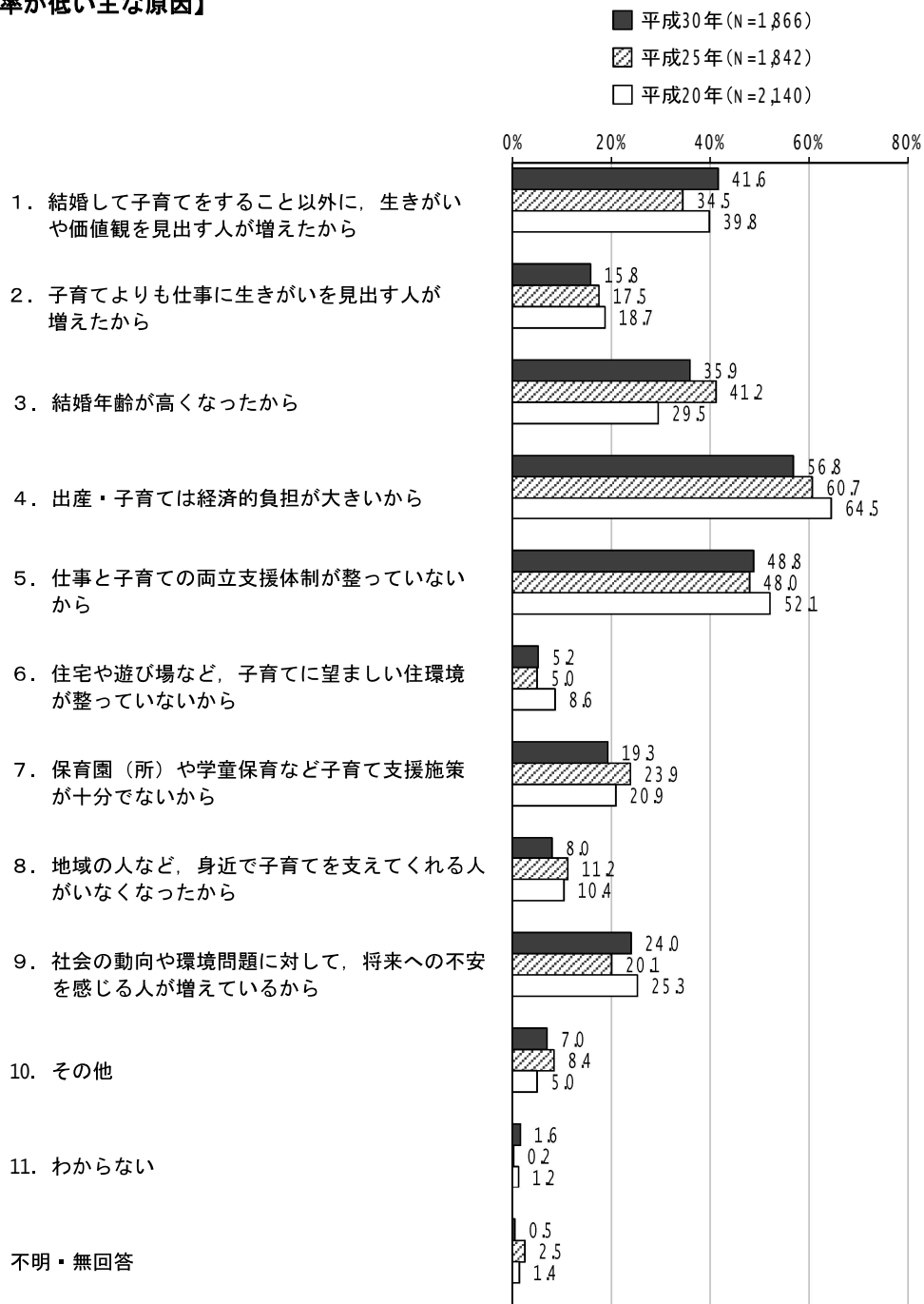
※「6. 高齢者の社会進出の機会が増加する」は、平成 25 年、平成 20 年では「就労人口が減少し、女性や高齢者の社会進出の機会が増加する」

※「7. 人と人が協力し合って生活や社会を築く風潮が強まる」は、平成 25 年、平成 20 年では「女性の就労が促進され、男女が協力し合って生活や社会を築く風潮が強まる」

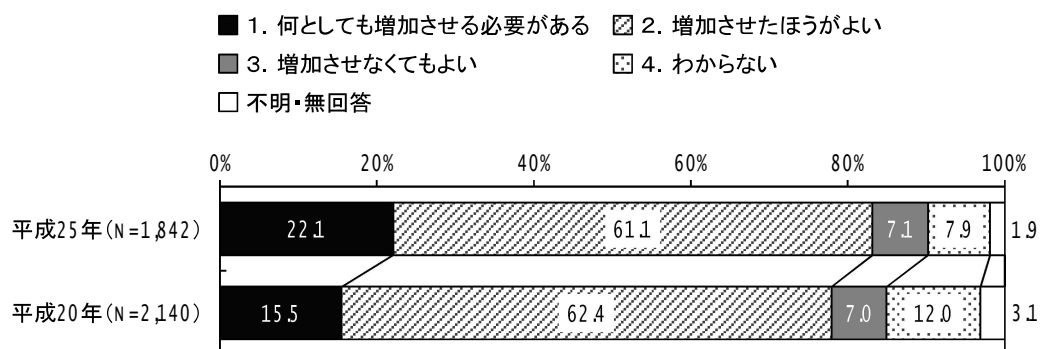
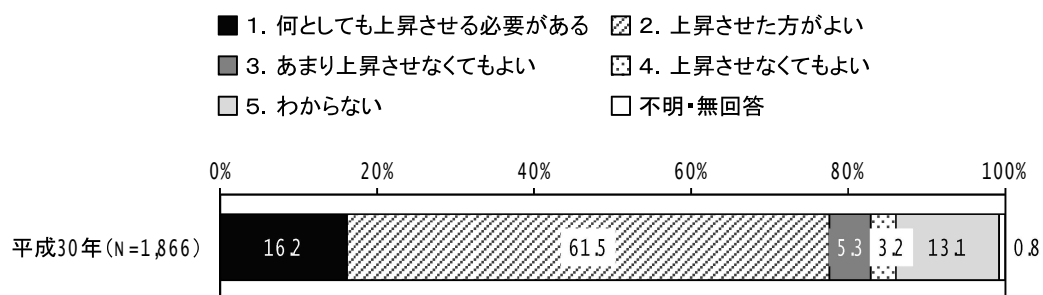
イ 出生率について

出生率が低い主な原因（問 12）については、「出産・子育てへの経済的負担の大きさ」、「子育てと仕事の両立支援体制が未整備」、「生きがいや価値観の多様化」、「結婚年齢が高くなったこと」などが挙げられており、7割以上の方が出生率の上昇が必要（問 13）であると認識しています。

【出生率が低い主な原因】



【出生率の上昇が必要だと思うか】



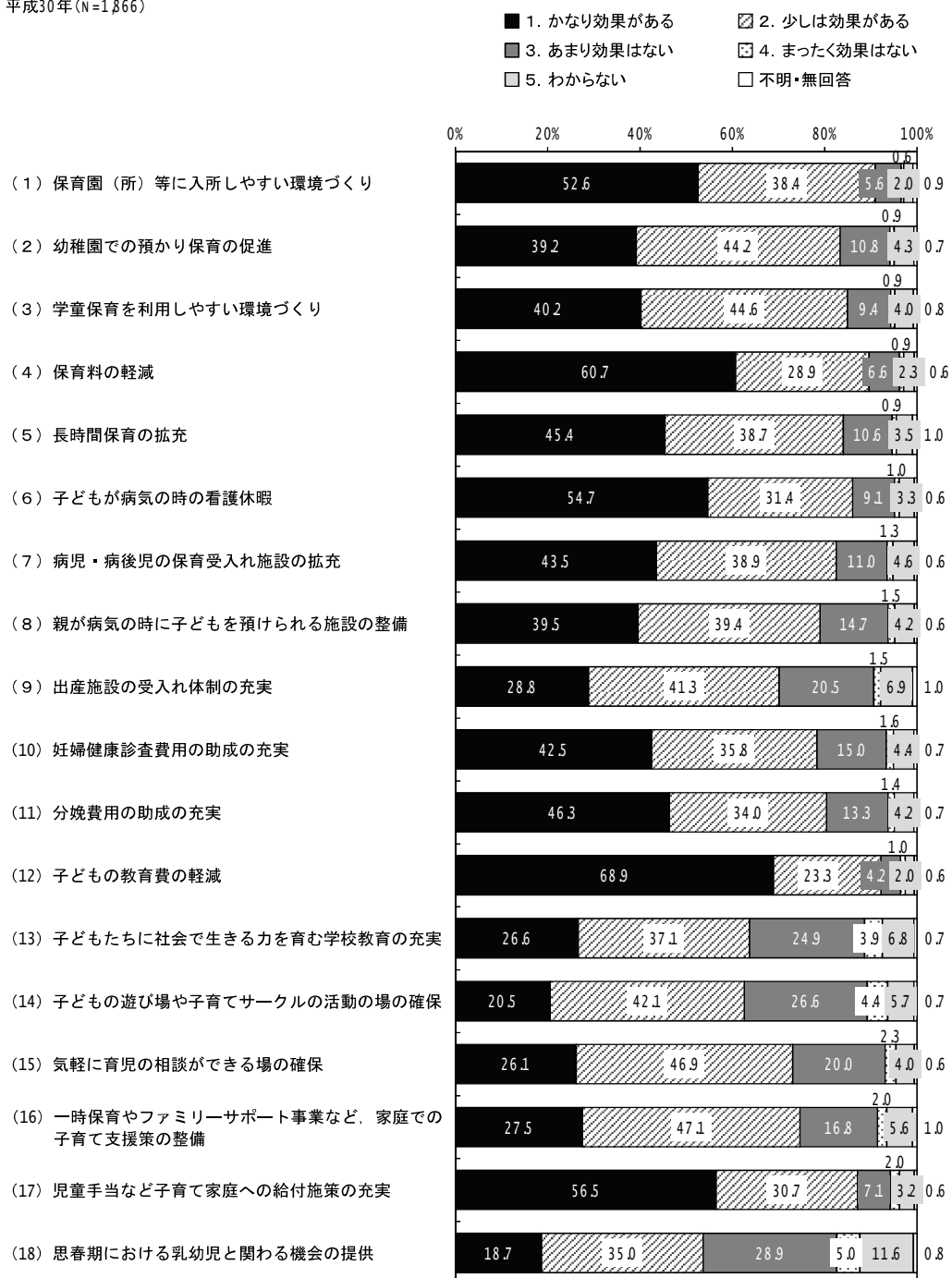
ウ 少子化に効果的な対策（問 14(1) 問 14 (2)）

行政施策等で効果があるもの（問 14(1)）では、「教育費や保育料の軽減」，「保育園（所）等に入所しやすい環境づくり」が多く挙げられています。

また，職場や社会の環境等で効果があるもの（問 14 (2)）では，「育児休業後復職時の前職の保障」や「育児休業を取得しやすい環境づくり」，「育児休業中の賃金保障の引上げ」が多く挙げられています。

【行政施策等で効果があるもの】

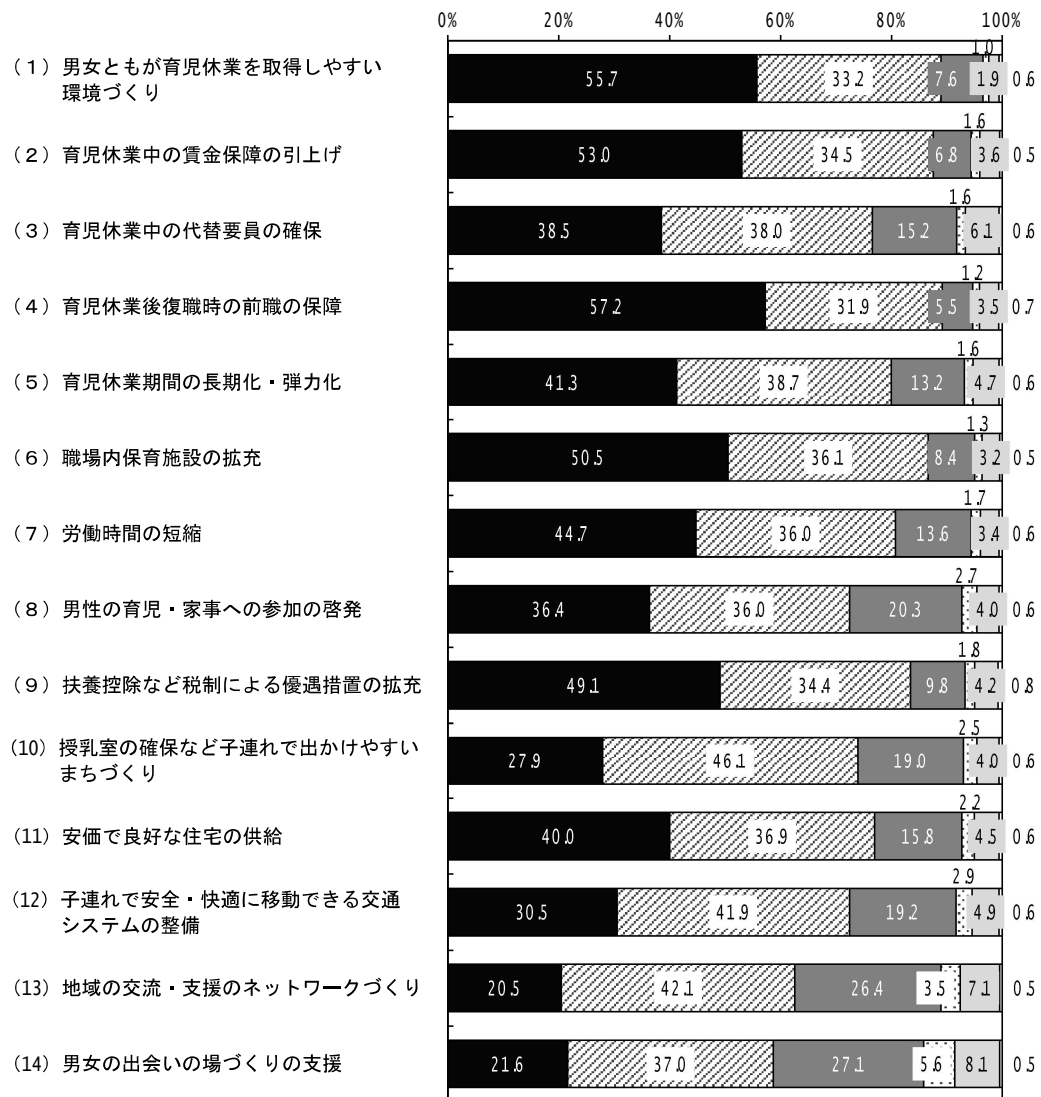
平成30年(N=1,866)



【職場や社会の環境等で効果があるもの】

平成30年(N=1,866)

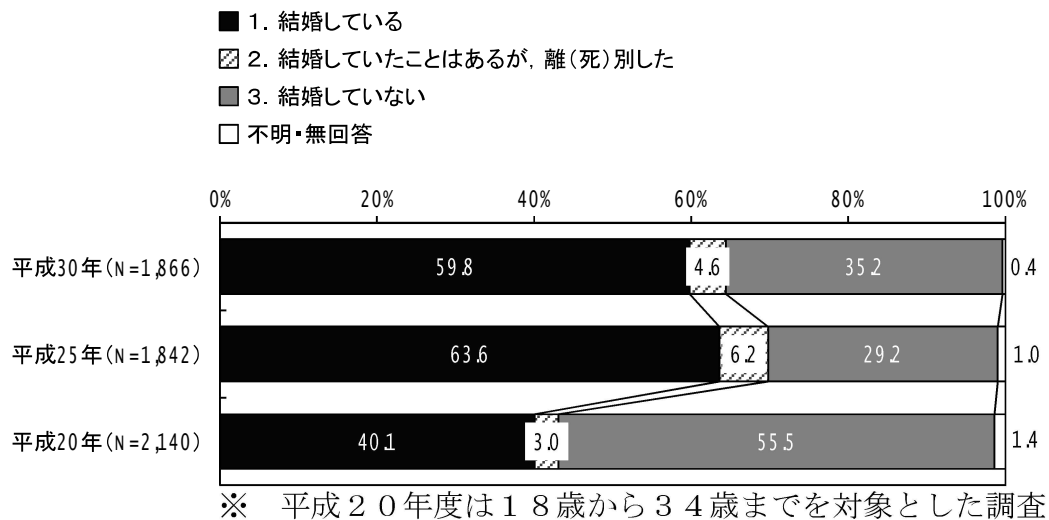
- 1. かなり効果がある
- ▨ 2. 少しは効果がある
- 3. あまり効果はない
- ▨ 4. まったく効果はない
- 5. わからない
- 不明・無回答



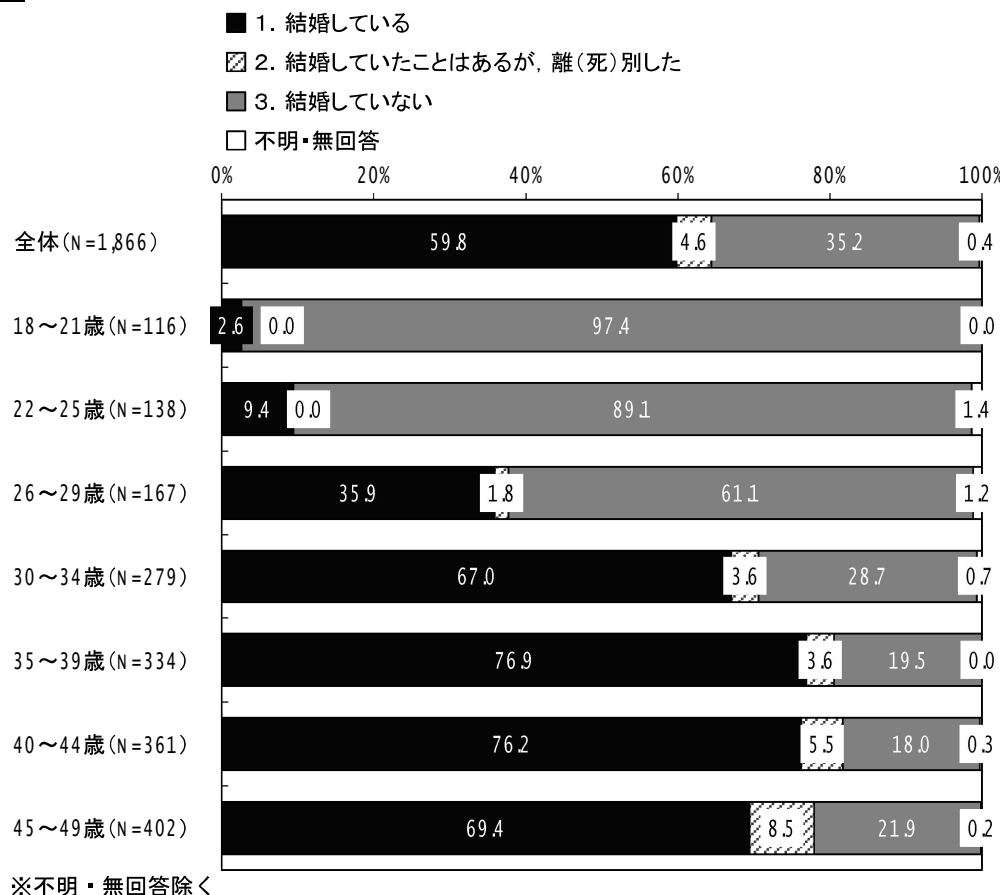
(3) 結婚した時の状況や結婚に対する考え方等

ア 婚姻状況（問 15(1)）

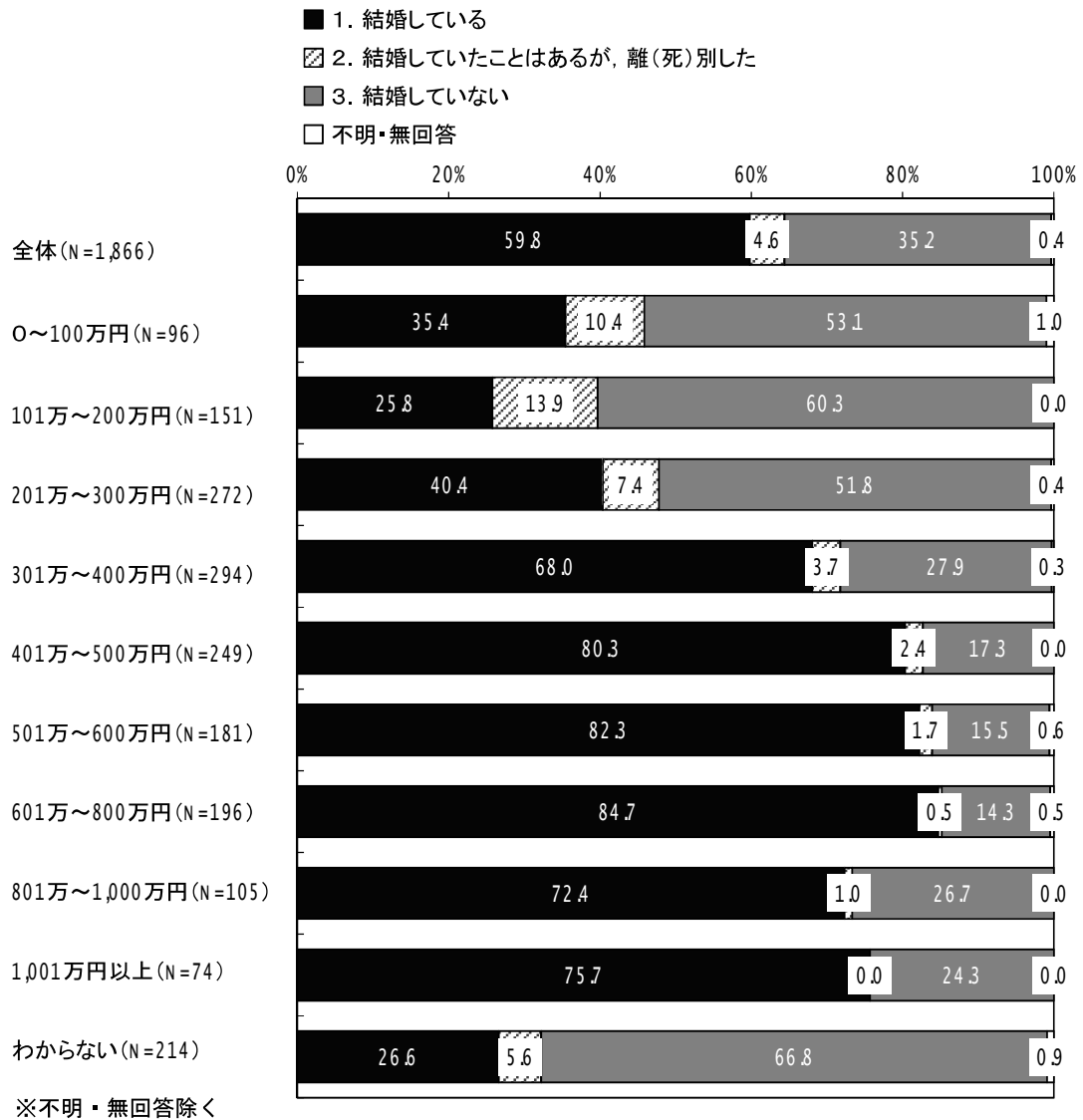
約 6 割の方が結婚しており，30 代以降では 7 割程度となっています。



年齢別



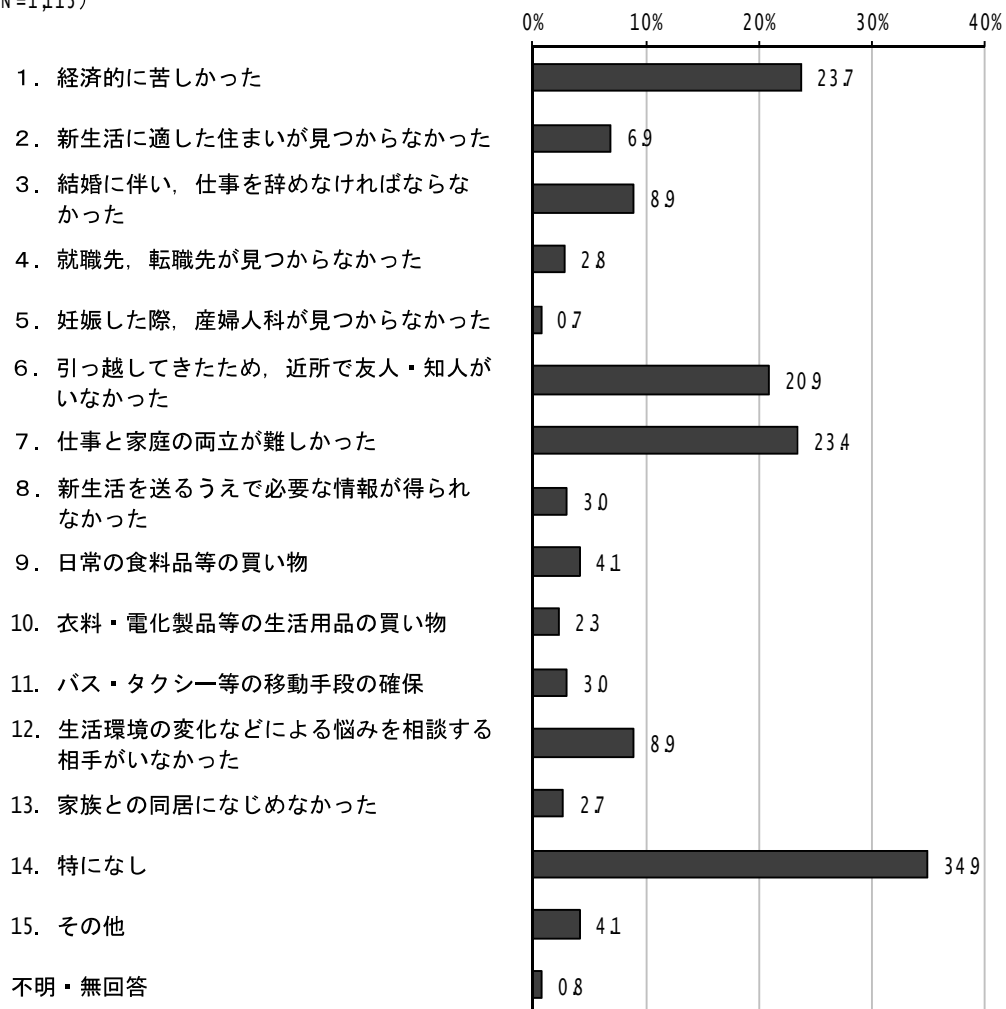
昨年1年間の可処分所得別



イ 結婚後の新生活での困りごと（問 15(4)）

「特になし」が最も多かったが、それ以外では、「経済的に苦しかった」、「仕事と家庭の両立が難しかった」が多く挙げられています。

(N=1,115)

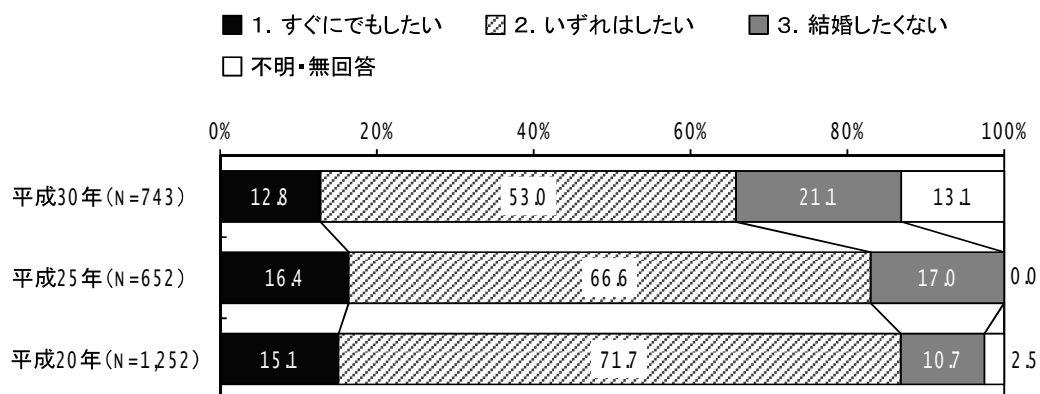


ウ 結婚願望

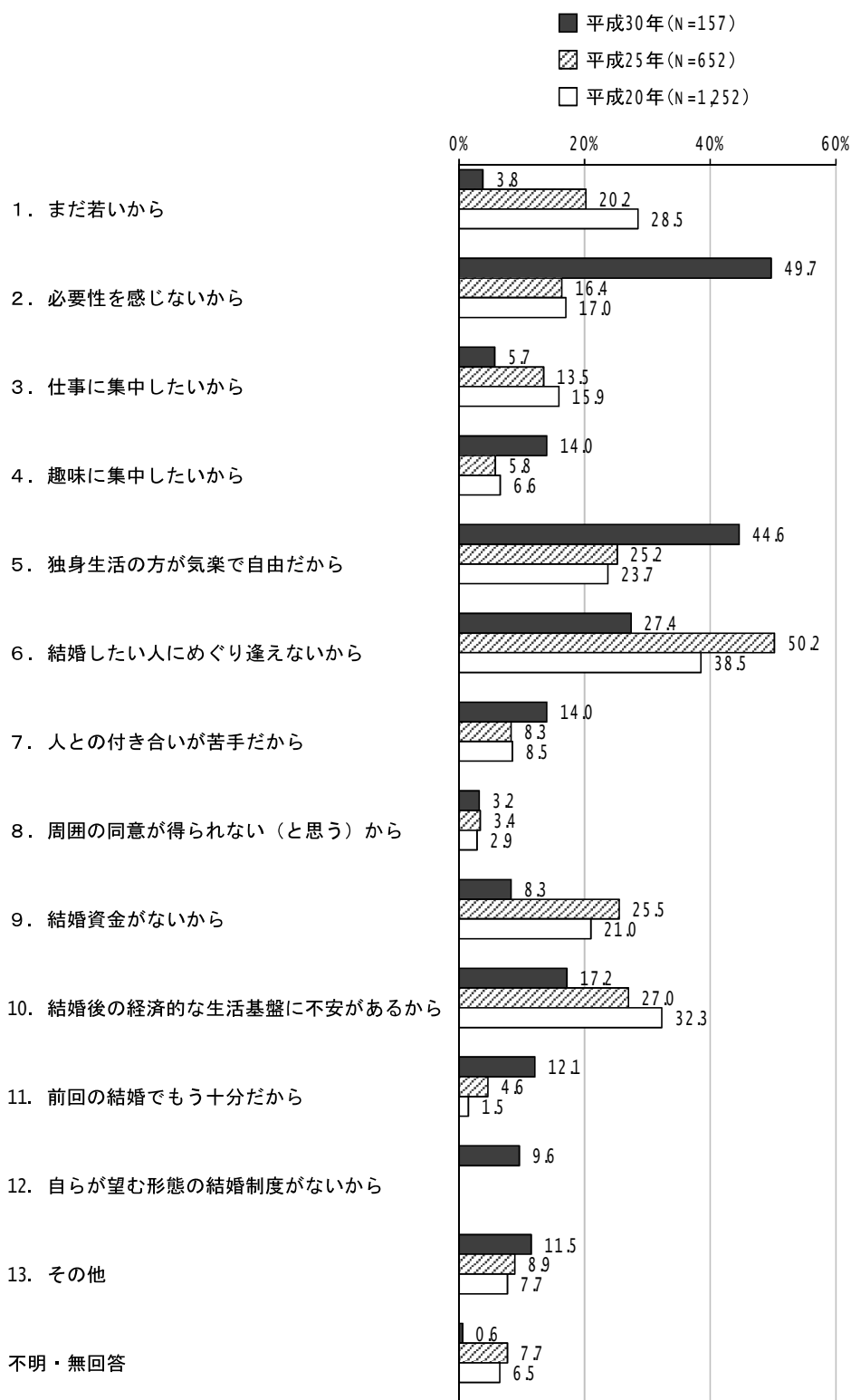
結婚願望（問 15(5)）では，結婚したいと思う方の割合が6割台半ばとなっている一方で，「結婚したくない」が約2割となっています。

また，結婚していない，結婚したくない理由（問 15(7)）では，「必要性を感じないから」，「独身生活の方が気楽で自由だから」が順に多く挙げられています。

【結婚願望】



【結婚していない，結婚したくない理由】



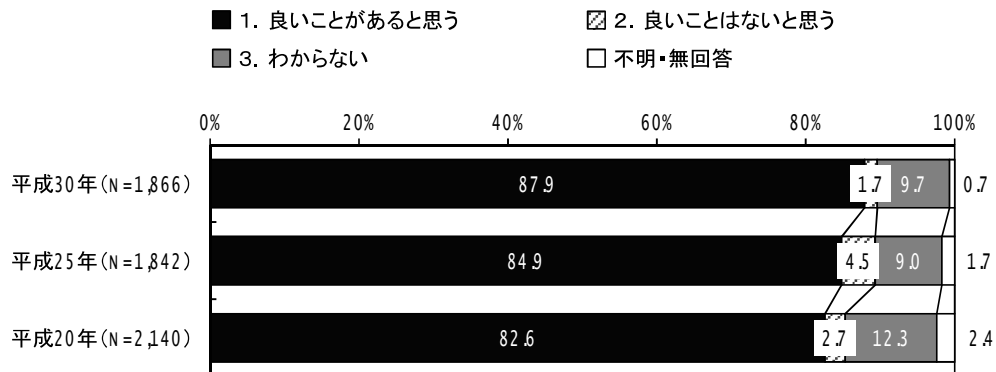
※「12. 自らが望む形態の結婚制度がないから」は平成30年のみの選択肢

※平成30年は，前段の設問で，ある回答をした方のみを対象とした限定設問のため，サンプル数が異なる

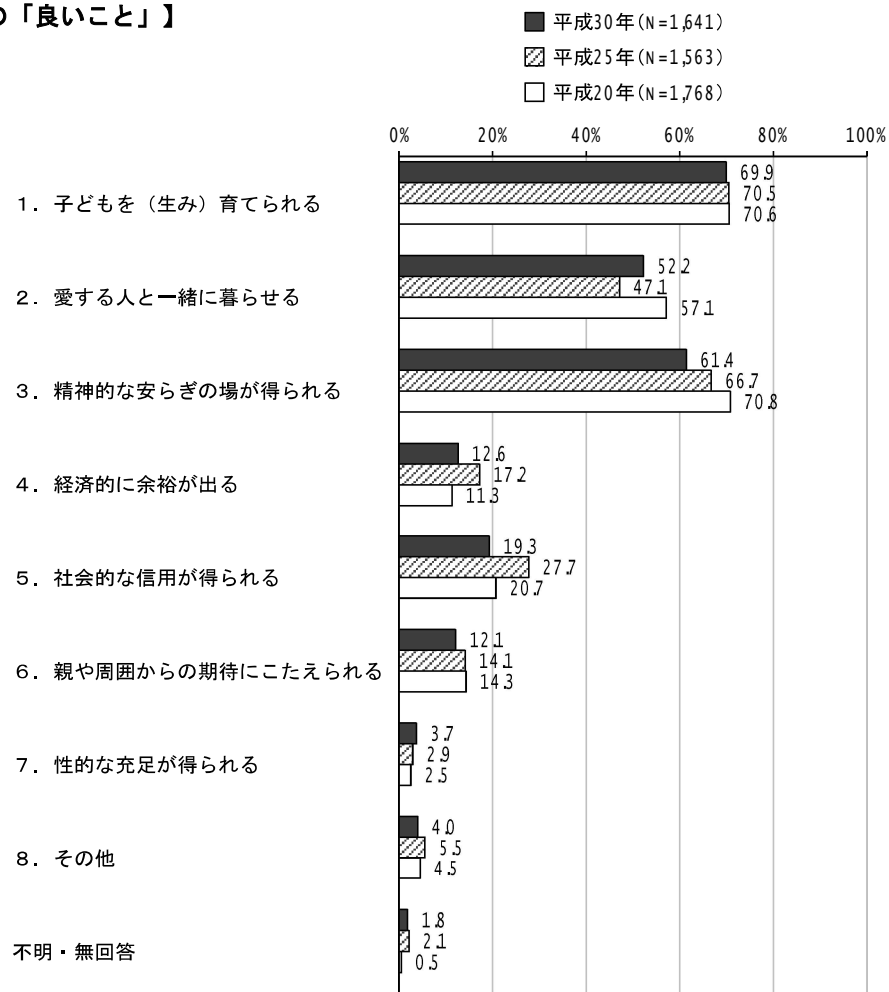
エ 結婚生活に対する想い

結婚生活に対する想い（問 16(1)）では、結婚すれば「良いことがあると思う」が9割近くとなっており、その理由（問 16(2)）として、「子どもを（生み）育てられる」「精神的な安らぎが得られる」「愛する人と一緒に暮らせる」が多く挙げられています。

【結婚生活に対する想い】



【結婚生活の「良いこと」】

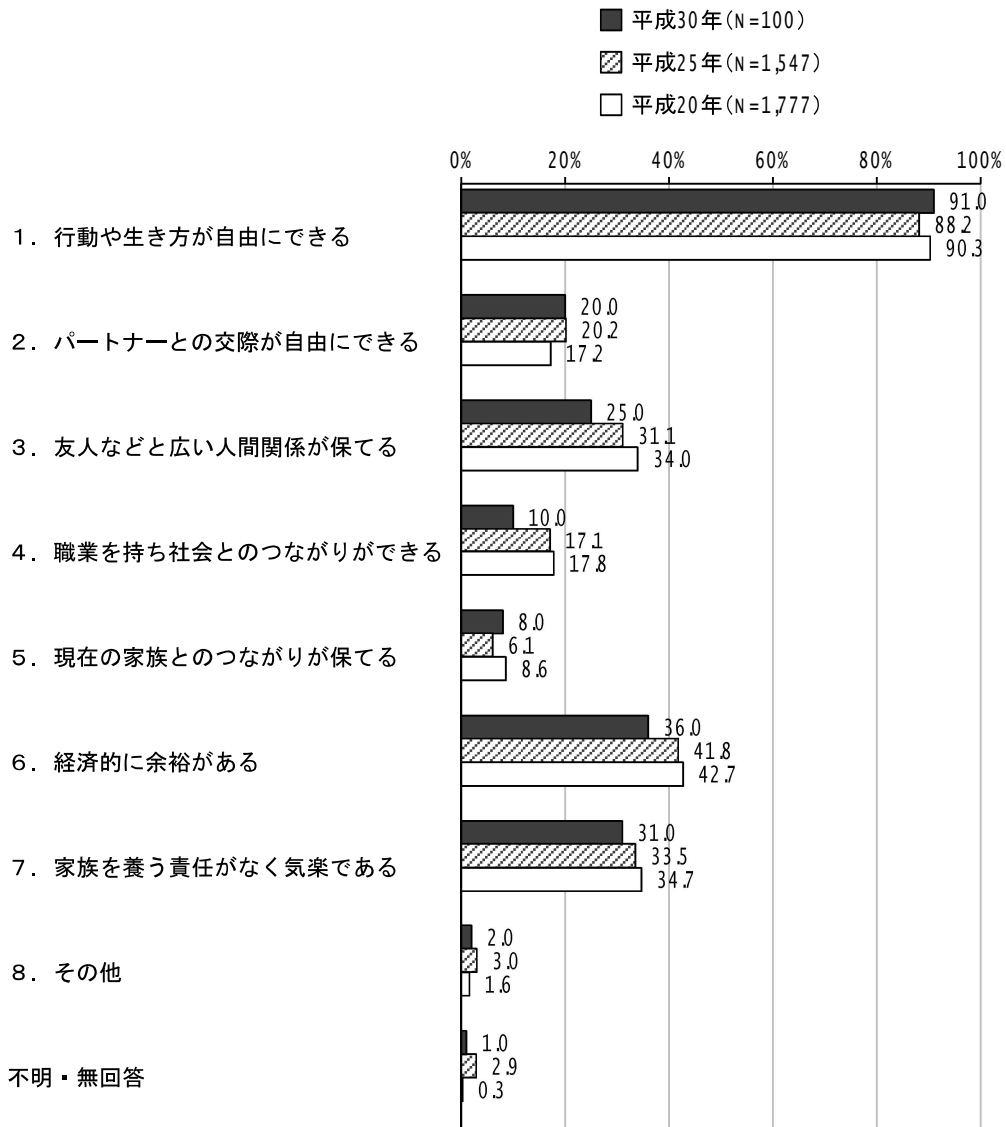


オ 独身生活に対する想い

独身生活に対する想い（問 17(2)）では、「行動や生き方が自由にできる」の割合が約 9 割となっています。

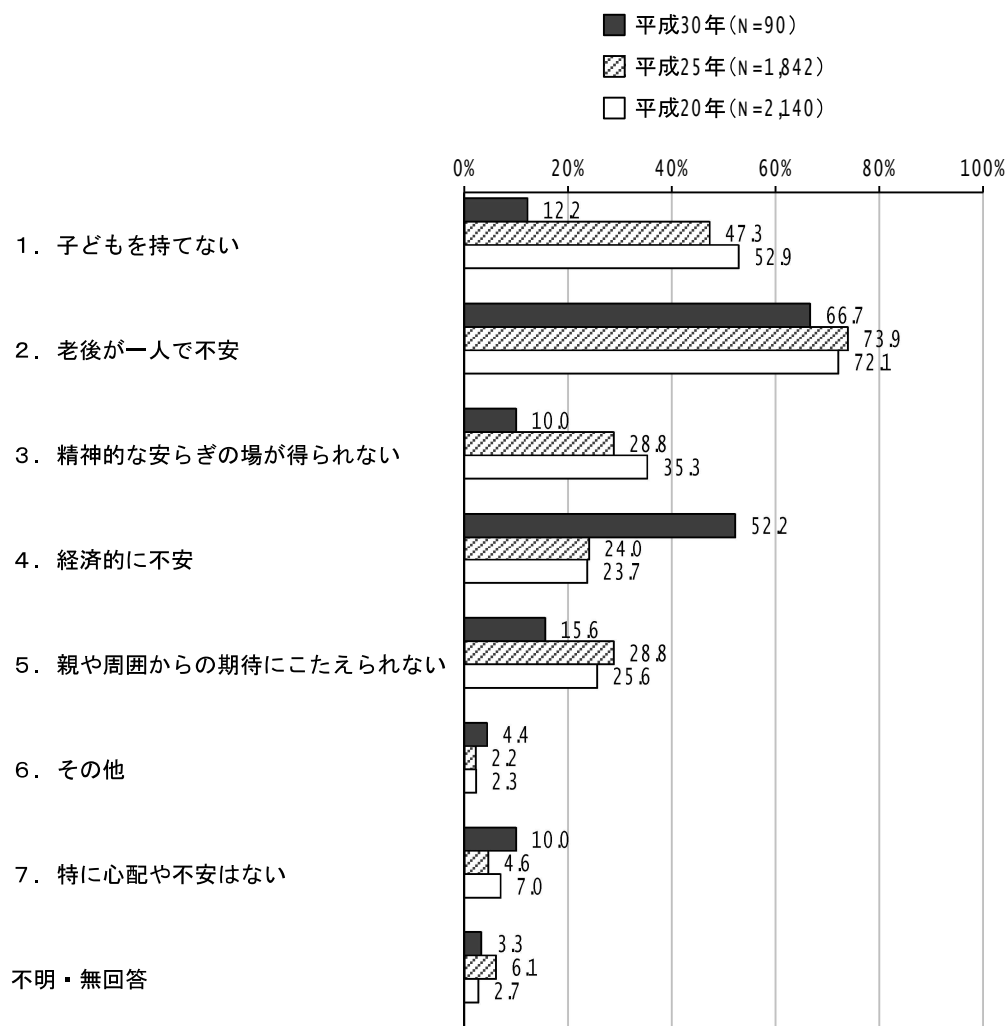
一方で、独身生活が続ける場合の心配や不安（問 18）では、「老後が一人で不安」「経済的に不安」が多く挙げられています。

【独身生活に対する想い】



※平成 30 年は、前段の設問で、ある回答をした方のみを対象とした限定設問のため、サンプル数が異なる

【独身生活が続ける場合の心配や不安】



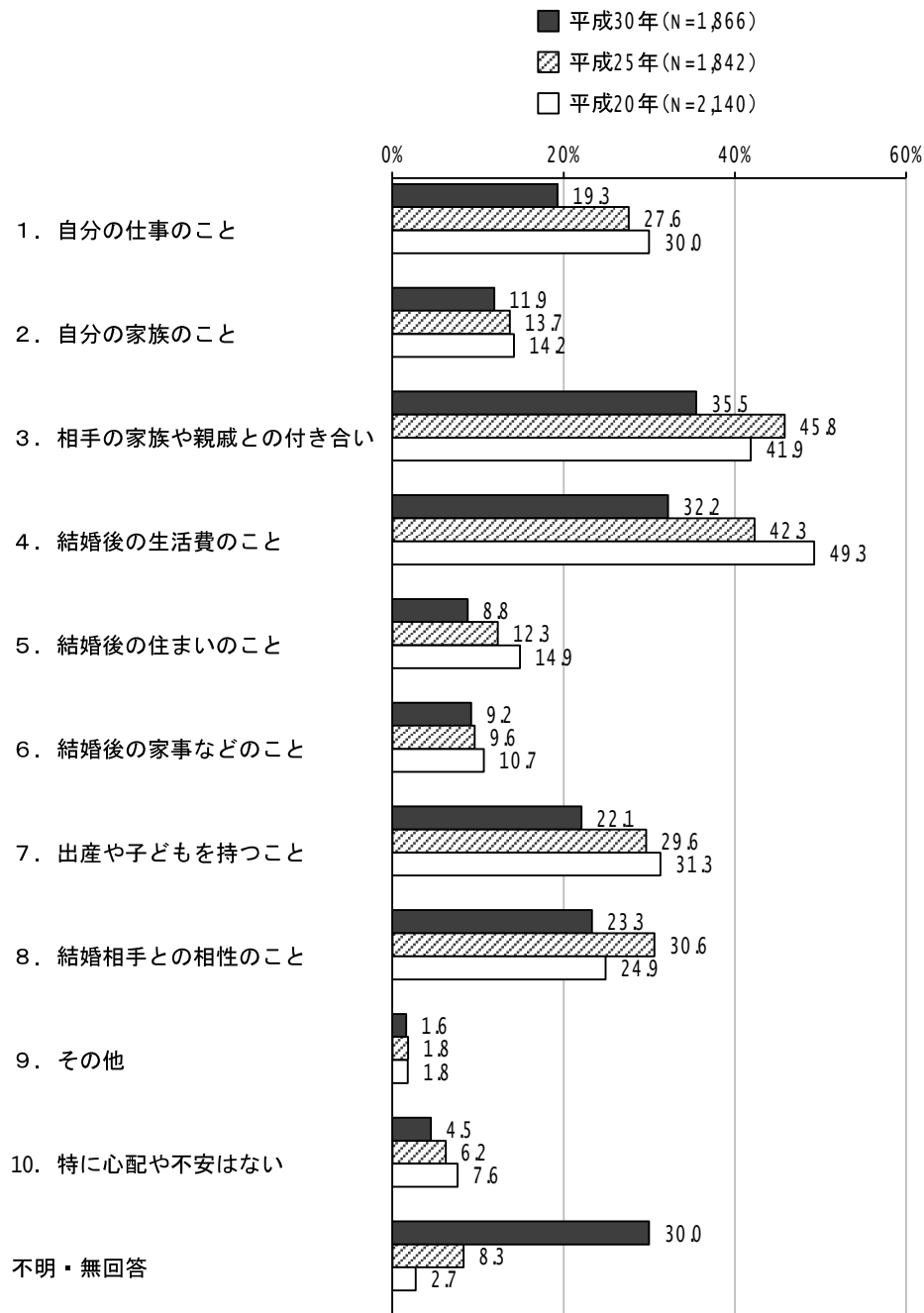
※平成30年は、前段の設問で、ある回答をした方のみを対象とした限定設問のため、サンプル数が異なる

カ 結婚を考える場合の心配や不安や結婚により失いたくないもの

結婚を考える場合の心配や不安（問 19）では、「相手の家族や親戚との付き合い」、「結婚後の生活費」の割合が3割以上となっており、特に34歳以下の方では、「経済的な心配や不安」を挙げている傾向があります。

また、結婚生活を始める場合に最も失いたくないもの（問 20）では、「現在の生活水準」「自由な時間」が挙げられています。

【結婚を考える場合の心配や不安】

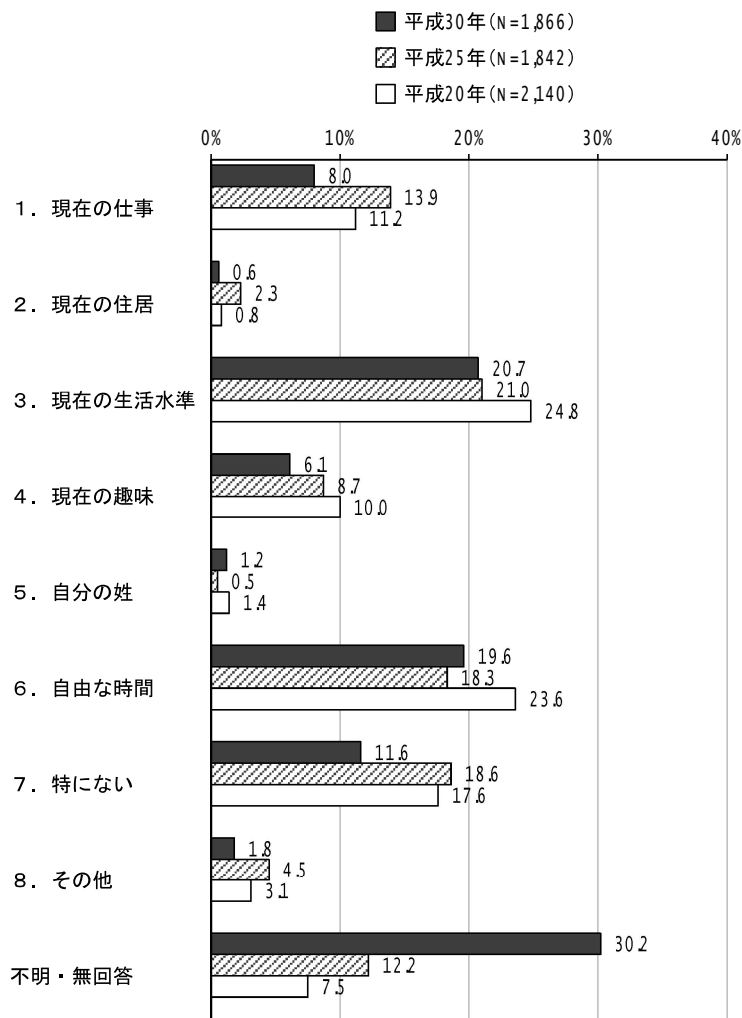


結婚したいと思う年齢別

上段:件数 下段:%		合計	自分の仕事のこと	自分の家族のこと	相手の家族や親戚との付き合い	結婚後の生活費のこと	結婚後の住まいのこと	結婚後の家事などのこと	出産や子どもを持つこと	結婚相手との相性のこと	その他	特に心配や不安はない	不明・無回答
全 体		489 100.0	147 30.1	85 17.4	200 40.9	214 43.8	67 13.7	56 11.5	149 30.5	175 35.8	9 1.8	24 4.9	33 6.7
あなたが結婚したいと思う年齢別	18～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	21 100.0	8 38.1	3 14.3	8 38.1	10 47.6	2 9.5	2 9.5	4 19.0	2 9.5	0 0.0	5 23.8	1 4.8
	25～29歳	172 100.0	69 40.1	26 15.1	73 42.4	77 44.8	22 12.8	30 17.4	60 34.9	54 31.4	1 0.6	4 2.3	12 7.0
	30～34歳	84 100.0	19 22.6	7 8.3	30 35.7	52 61.9	19 22.6	8 9.5	30 35.7	25 29.8	2 2.4	1 1.2	9 10.7
	35～39歳	35 100.0	14 40.0	7 20.0	17 48.6	10 28.6	3 8.6	3 8.6	8 22.9	18 51.4	0 0.0	0 0.0	3 8.6
	40～44歳	35 100.0	8 22.9	6 17.1	17 48.6	14 40.0	7 20.0	1 2.9	6 17.1	11 31.4	2 5.7	3 8.6	2 5.7
	45歳以上	28 100.0	3 10.7	6 21.4	12 42.9	11 39.3	2 7.1	2 7.1	9 32.1	15 53.6	0 0.0	3 10.7	1 3.6
	わからない	91 100.0	16 17.6	27 29.7	36 39.6	33 36.3	9 9.9	9 9.9	23 25.3	40 44.0	2 2.2	7 7.7	5 5.5

※不明・無回答除く

【結婚生活を始める場合に最も失いたくないもの】



キ 家族や家庭に関する考え方

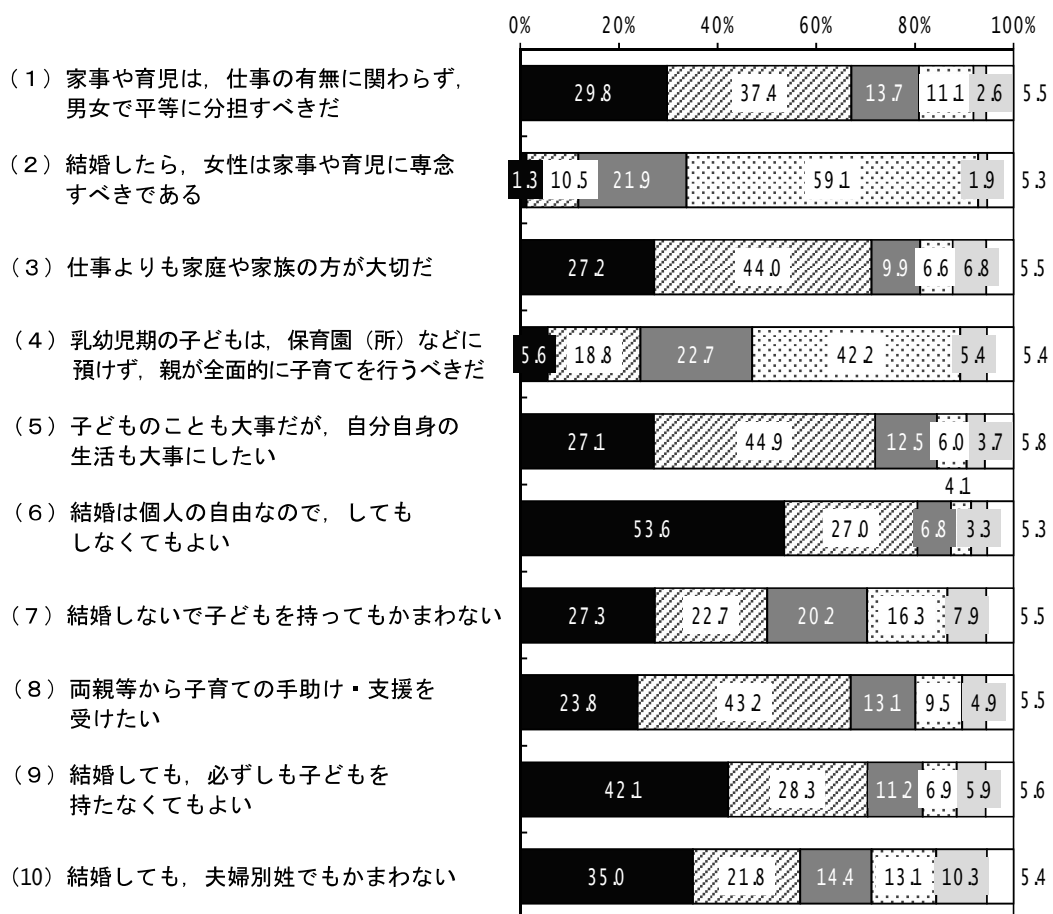
家族や家庭に関する考え方（問 21）では、「結婚は個人の自由なので、してもしなくてもよい」、「子どものことも大事だが、自分自身の生活も大事にしたい」、「仕事よりも家庭や家族の方が大切だ」、「結婚しても、必ずしも子どもを持たなくてもよい」の項目において、7～8割程度が「そう思う」と回答しています。

また、未婚化や晩婚化の理由（問 23）でも、「束縛されずに自由に生きたい人が増えてきたから」、「一人でも十分に充実した生活が送れるから」、「フリーターなど所得が低い若者が増えているから」、「乳幼児期の子どもは、保育園（所）などに預けず、親が全面的に子育てを行うべきだ」の項目において、7～8割程度が「そう思う」と回答しています。

【家族や家庭に関する考え方】

平成30年(N=1,866)

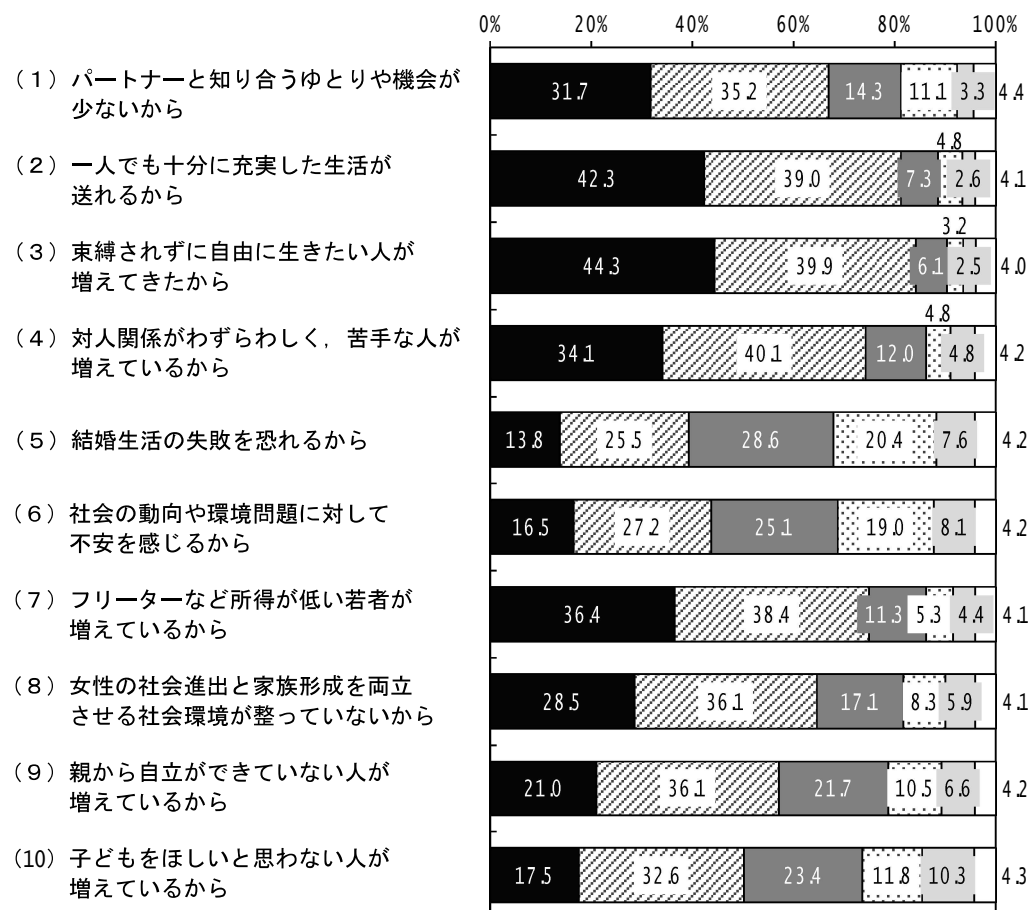
- 1. そう思う ▨ 2. どちらかといえばそう思う
- 3. どちらかといえばそう思わない ▨ 4. そう思わない
- 5. わからない □ 不明・無回答



【未婚化や晩婚化の理由】

平成30年(N=1,866)

- 1. そう思う ▨ 2. どちらかといえばそう思う
 ■ 3. どちらかといえばそう思わない ▨ 4. そう思わない
 □ 5. わからない □ 不明・無回答

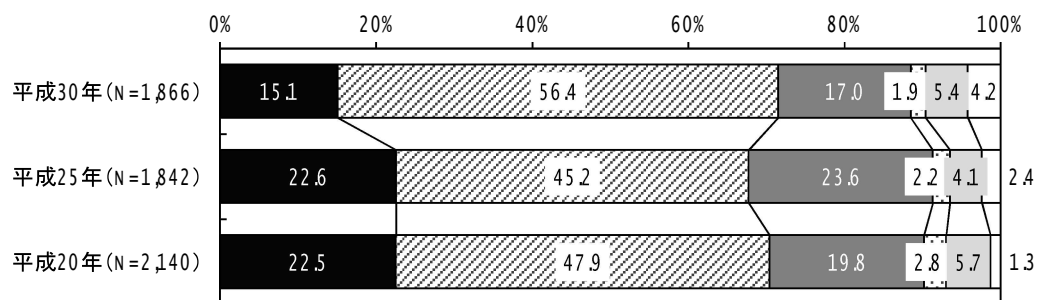


ク 結婚に関する行政の支援

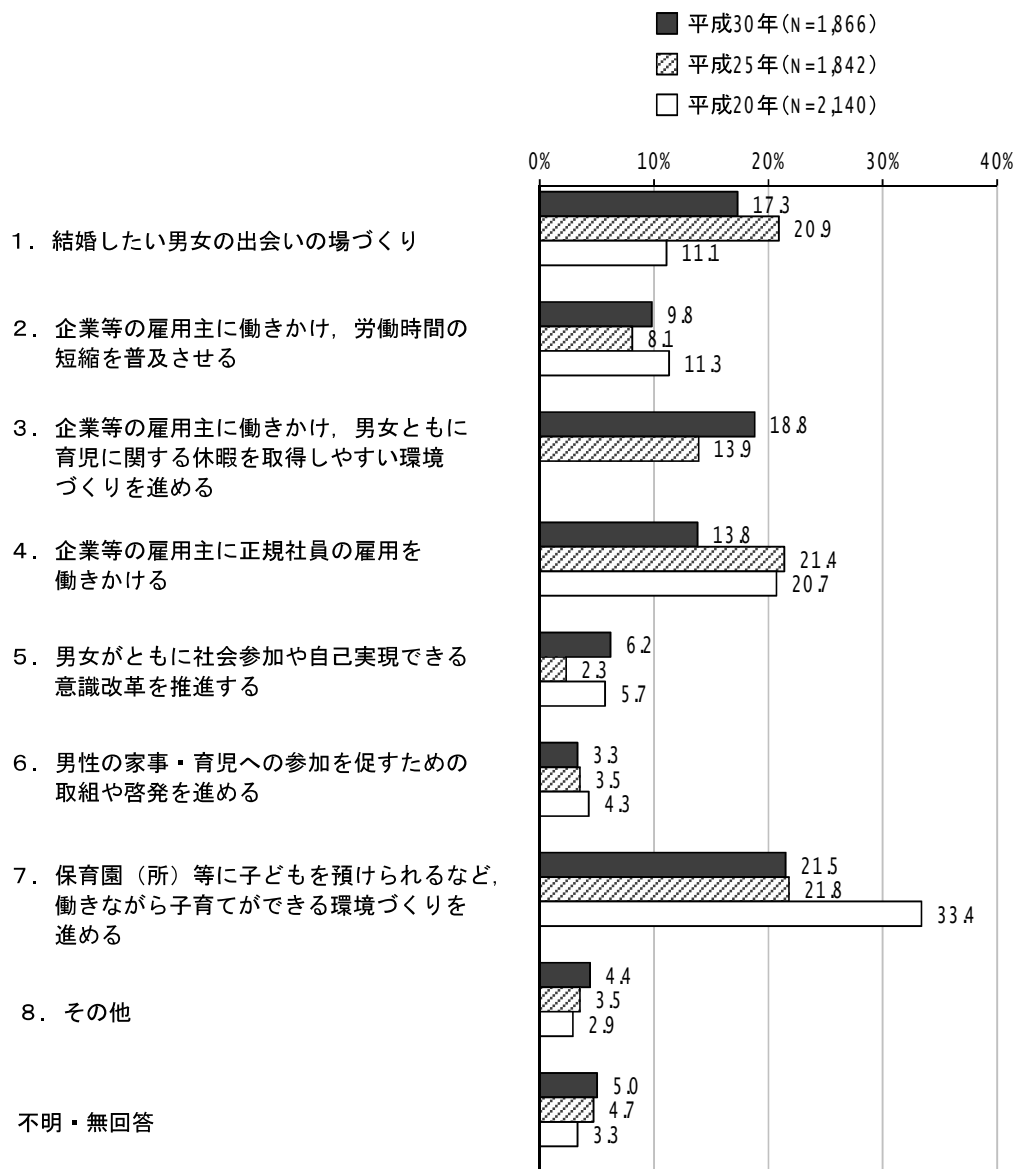
結婚に関して行政が支援することに対する考え（問 24）では、「個人の問題ではあるが、行政が支援を行ってもかまわない」の割合が5割台半ばとなっており、その支援の内容（問 25）として、「保育園（所）等に子どもを預けられるなど、働きながら子育てができる環境づくりを進める」、「企業等の雇用主に働きかけ、男女ともに育児に関する休暇を取得しやすい環境づくりを進める」、「結婚したい男女の出会いの場づくり」が順に多く挙げられています。

【結婚に関して行政が支援することに対する考え】

- 1. 個人の問題なので、行政が支援策を実施するのはおかしい
- ▨ 2. 個人の問題ではあるが、行政が支援を行ってもかまわない
- 3. 結婚しない人が増えれば少子化が進み個人の問題にとどまらないから、行政が積極的に支援すべきである
- ▨ 4. その他
- 5. わからない
- 不明・無回答



【結婚の支援のため、行政が優先して行うべき取組】



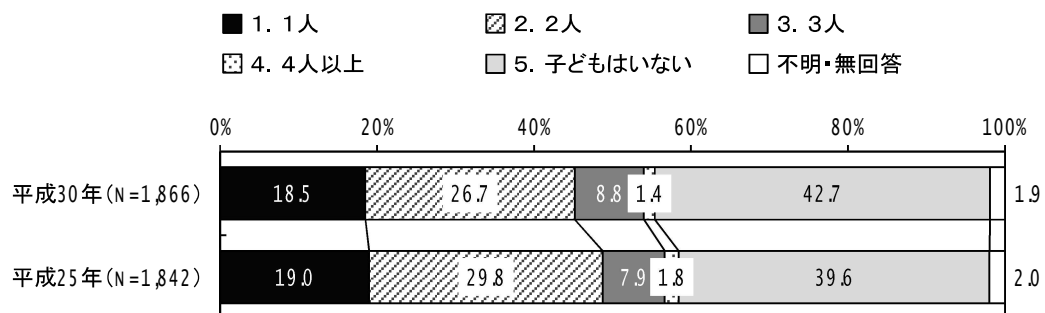
(4) 出産に関すること

ア 子どもの人数

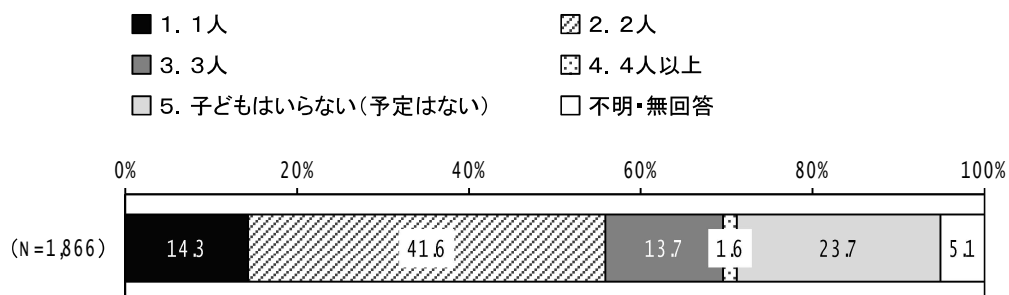
子どもの人数（問 26(1)）では、「子どもはいない」の割合が4割以上、「2人」が2割台半ば、「1人」が2割弱となっています。

予定している子どもの人数（問 26(2)）では、「2人」の割合が約4割、「子どもはいらない（予定はない）」が2割以上となっており、理想の子どもの人数（問 27）では、「2人」が約5割、「3人」が約3割となっています。

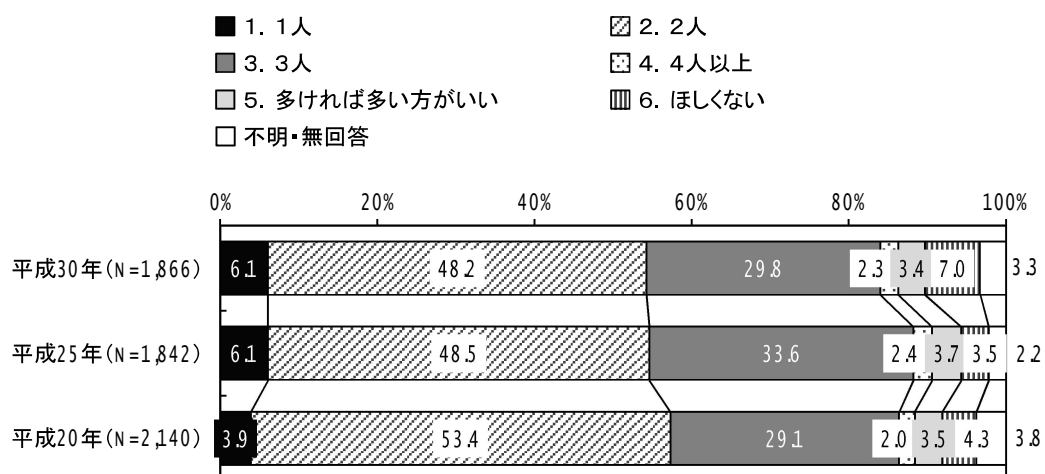
【子どもの人数】



【予定している子どもの人数】



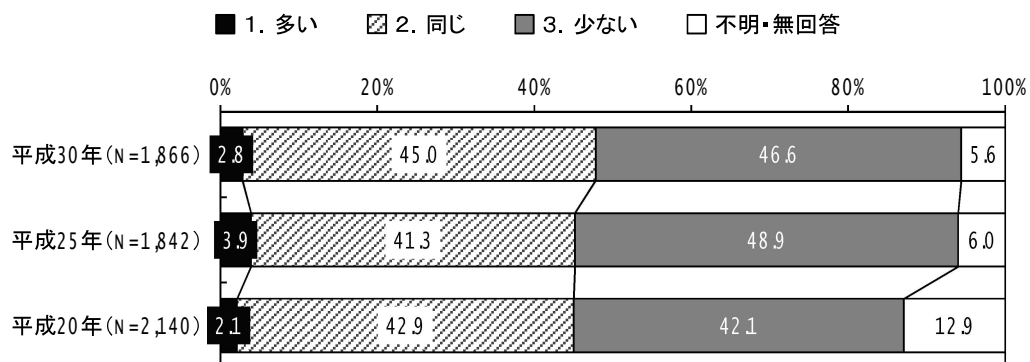
【理想の子どもの人数】



イ 現実の子どもの数と予定・理想の人数との比較

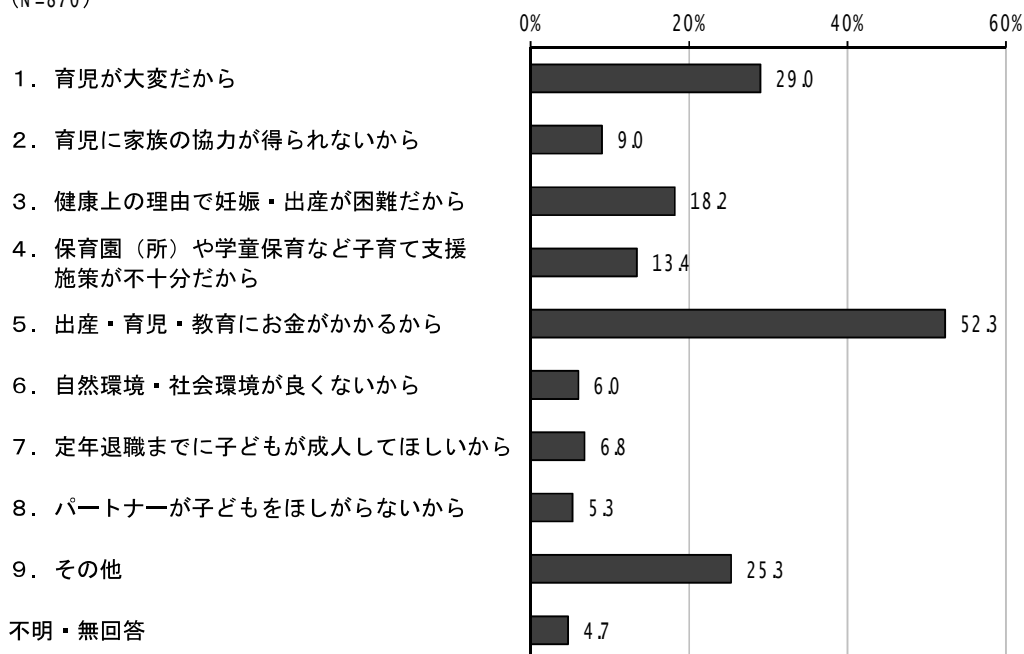
現実の子どもの数と予定・理想の人数との比較（問 28）では、「同じ」，「少ない」の割合がともに4割台半ばとなっており，少ない理由（問 29(2)）では，「出産・育児・教育にお金がかかるから」「育児が大変だから」が順に多く挙げられています。

【現実の子どもの数と予定・理想の人数との比較】



【子どもの人数が実際には理想より少なくなりそうな理由】

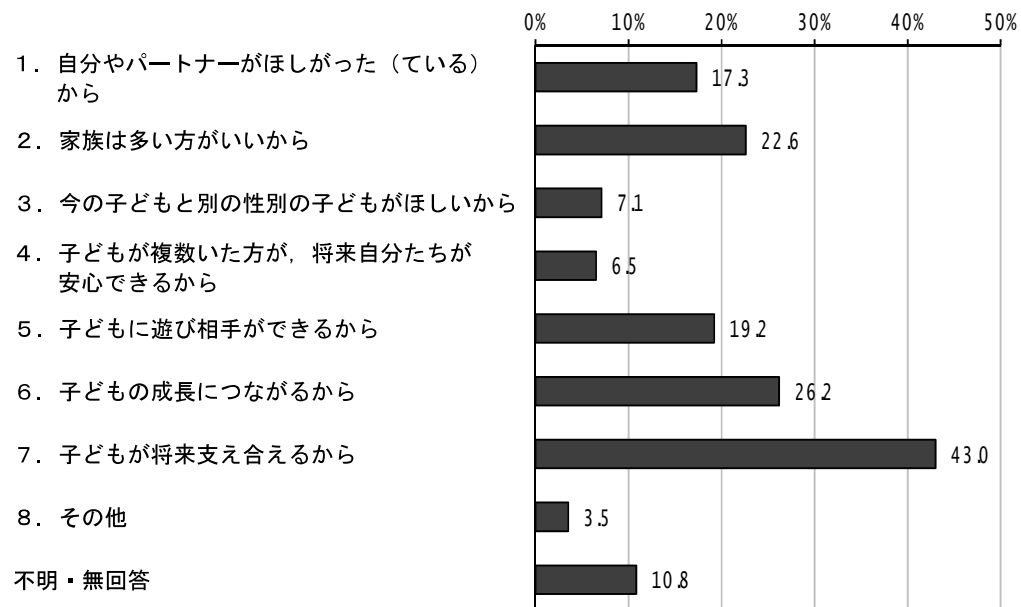
(N=870)



ウ 理想とする子どもの数が2人以上の家庭（問 31）

「子どもが将来支え合えるから」，「子どもの成長につながるから」が順に多く挙げられています。

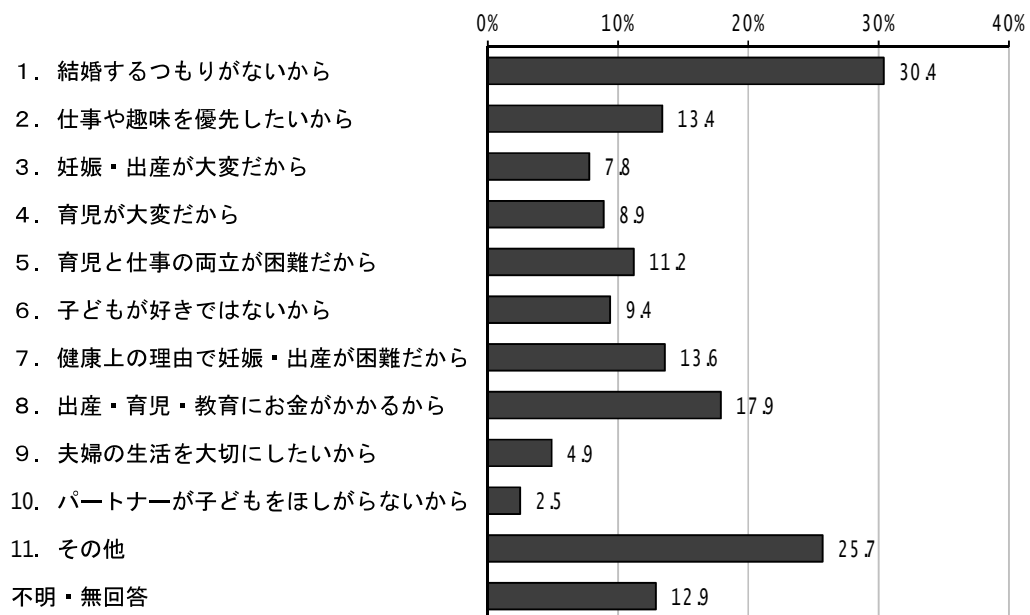
(N=1,560)



エ 子どもを持たない理由（問 29(1)）

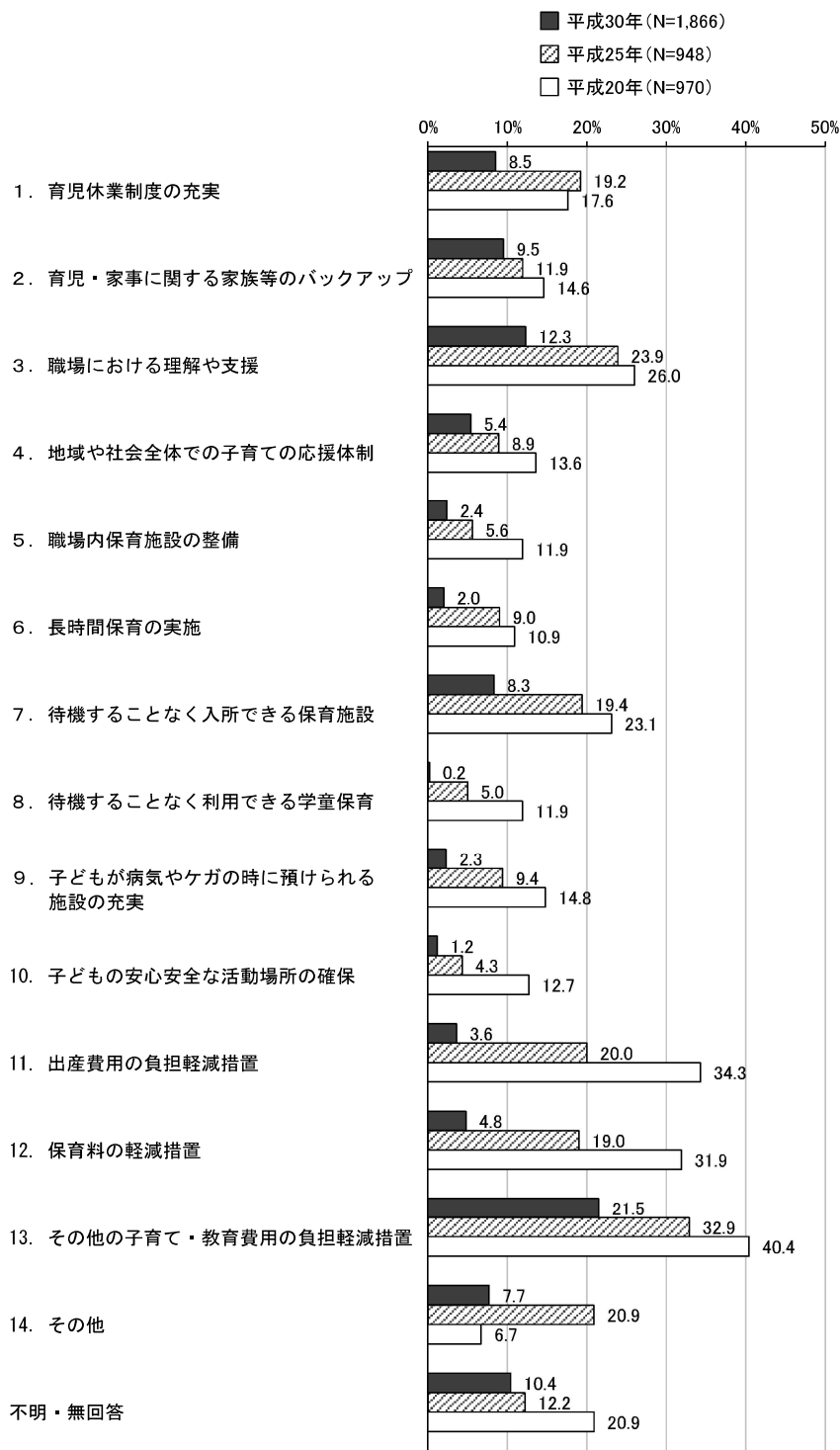
「結婚するつもりがないから」，「出産・育児・教育にお金がかかるから」，
「健康上の理由で妊娠・出産が困難だから」，「仕事や趣味を優先したいから」
が順に多く挙げられています。

(N=448)



オ 子どもを持つことや理想の人数に近づけるための最低限の支援（問 30）

出産や保育に係る費用よりも、「その他の子育て・教育費用の負担軽減措置」、
「職場における理解や支援」がより多く挙げられています。



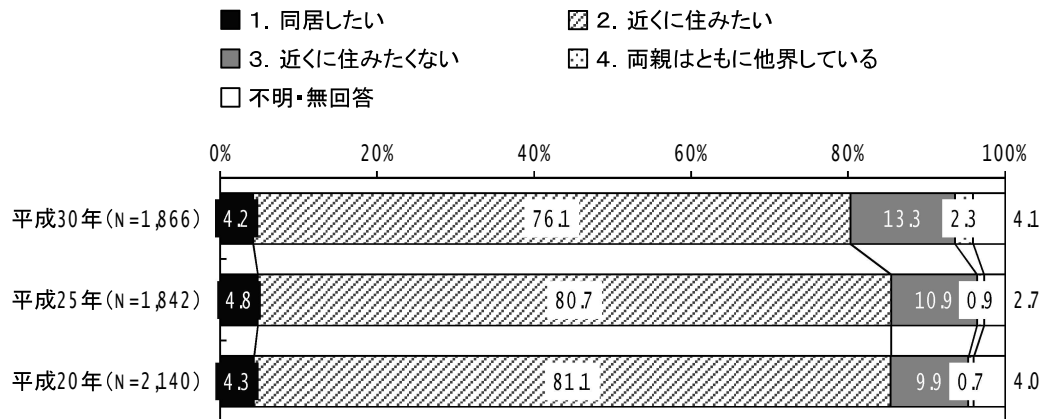
※平成 25 年，平成 20 年は，前段の設問で，ある回答をした方のみを対象とした限定設問のため，サンプル数が異なる

※平成 30 年は，単数回答であるため，各回答（不明・無回答を含む。）の割合の合計は 100.0%となるが，平成 25 年，平成 20 年は，複数回答であるため，各回答（不明・無回答を含む。）の割合の合計は 100.0%を超える

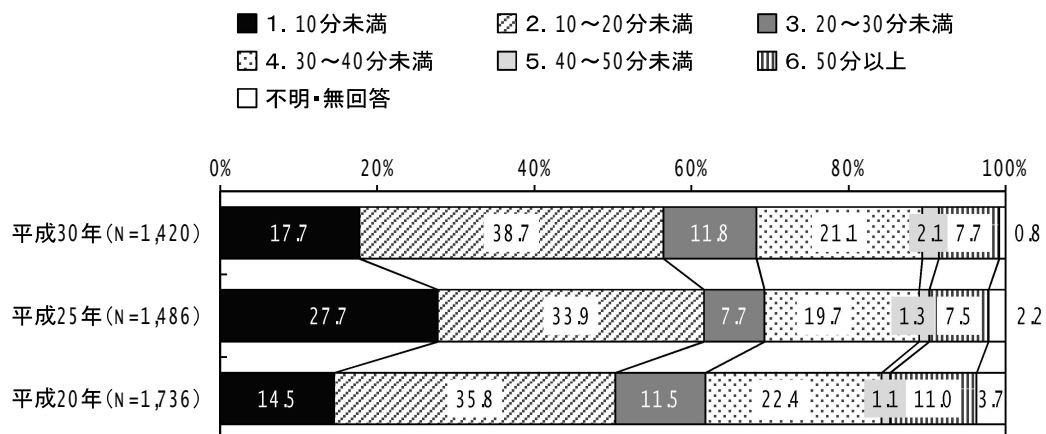
カ 出産後の実家との関わり

出産後の実家との関わり（問 32(1)）では、「近くに住みたい」の割合が7割台半ばとなっており、理想的な距離（問 32(2)）は、「10～20分未満」が4割弱となっています。

【出産後の実家との関わり】



【実家との理想的な距離】



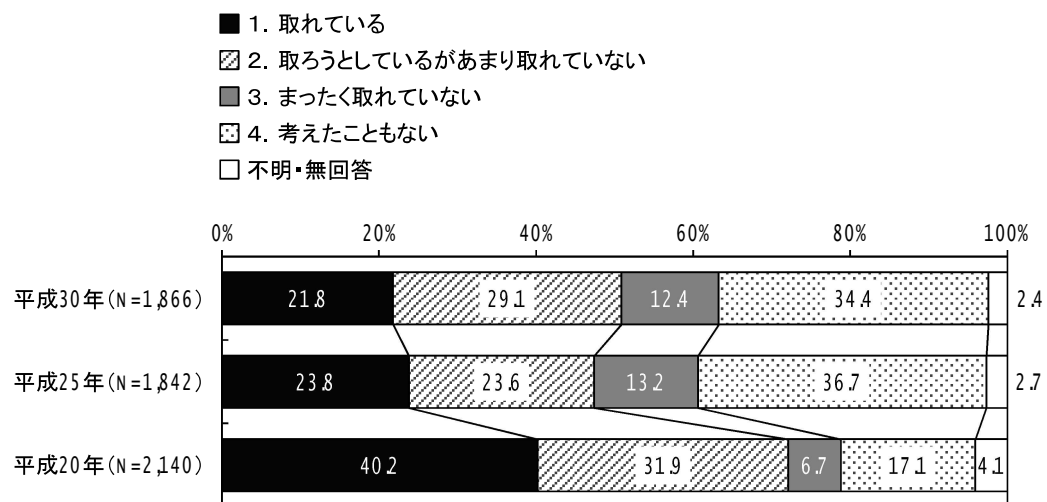
(5) 仕事と生活の調和

ア 真のワーク・ライフ・バランス

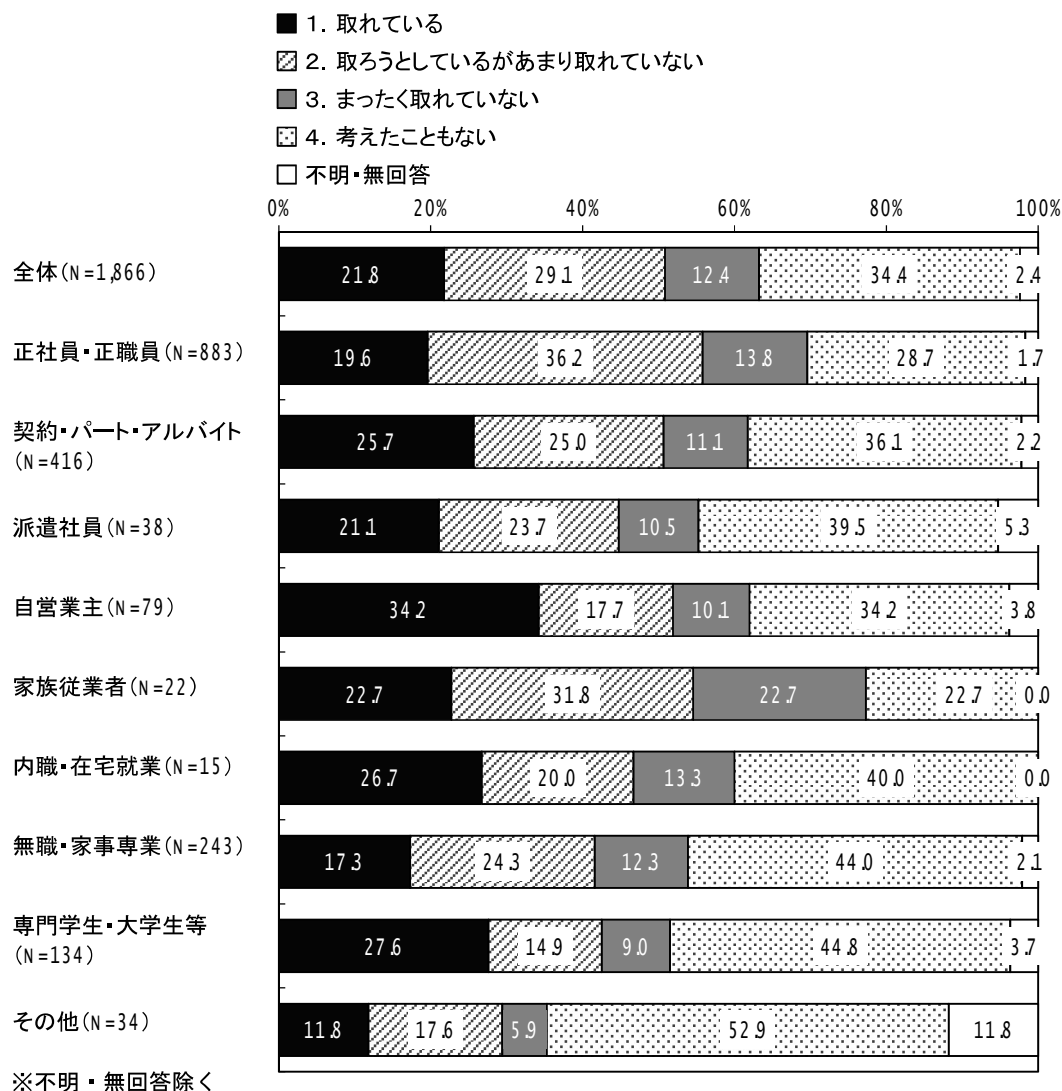
真のワーク・ライフ・バランスが取れているかの設問（問 34(1)）に対しては、「取れている」の割合が約 2 割，取れていないが約 4 割，「考えたこともない」が 3 割程度となっており，取れていないでは，「正社員・正職員」，「家族従業者」で割合が高くなっています。

真のワーク・ライフ・バランスが取れていない理由（問 34(2)）では，「仕事が忙しく，個人の生活のために仕事を途中で切り上げて帰宅するのは難しい」の割合が 7 割程度となっています。

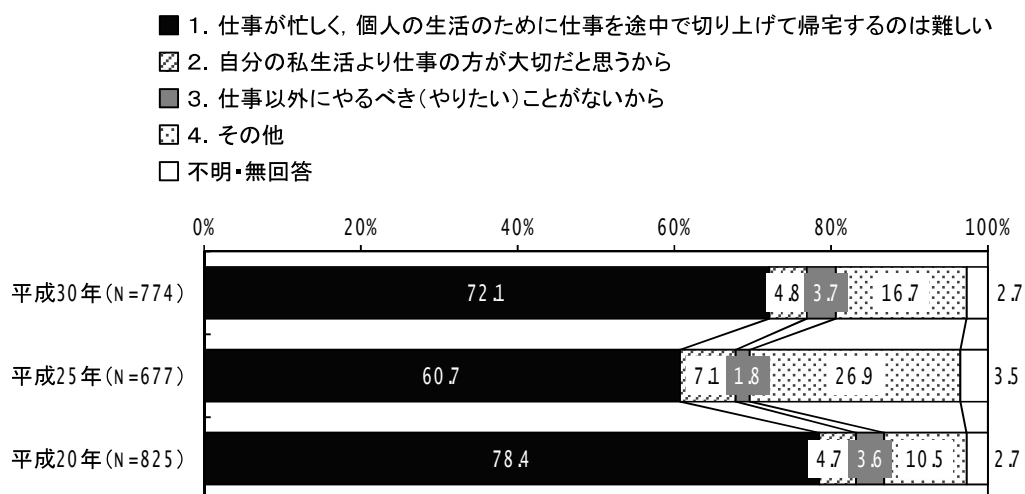
【自身や家族について，希望どおりに「真のワーク・ライフ・バランス」が取れていると思うか】



就労形態別



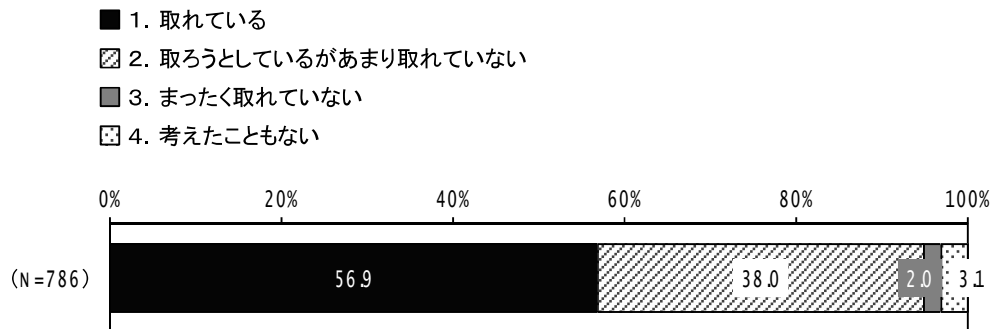
【真のワーク・ライフ・バランスが取れていない理由】



イ 子どもと一緒に過ごす時間の有無

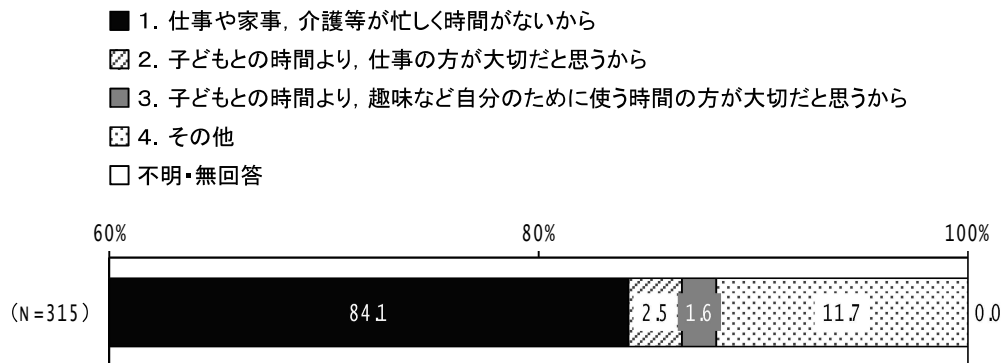
子どもと一緒に過ごす時間の有無（問 35(4)）では，時間が「取れている」が5割台半ば，「取れていない」が約4割となっており，取れていない理由（問 35(5)）では，「仕事や家事，介護等が忙しく時間がないから」の割合が8割以上となっています。

【子どもと一緒に過ごす時間（遊ぶ時間や勉強を教える時間）は取れているか】



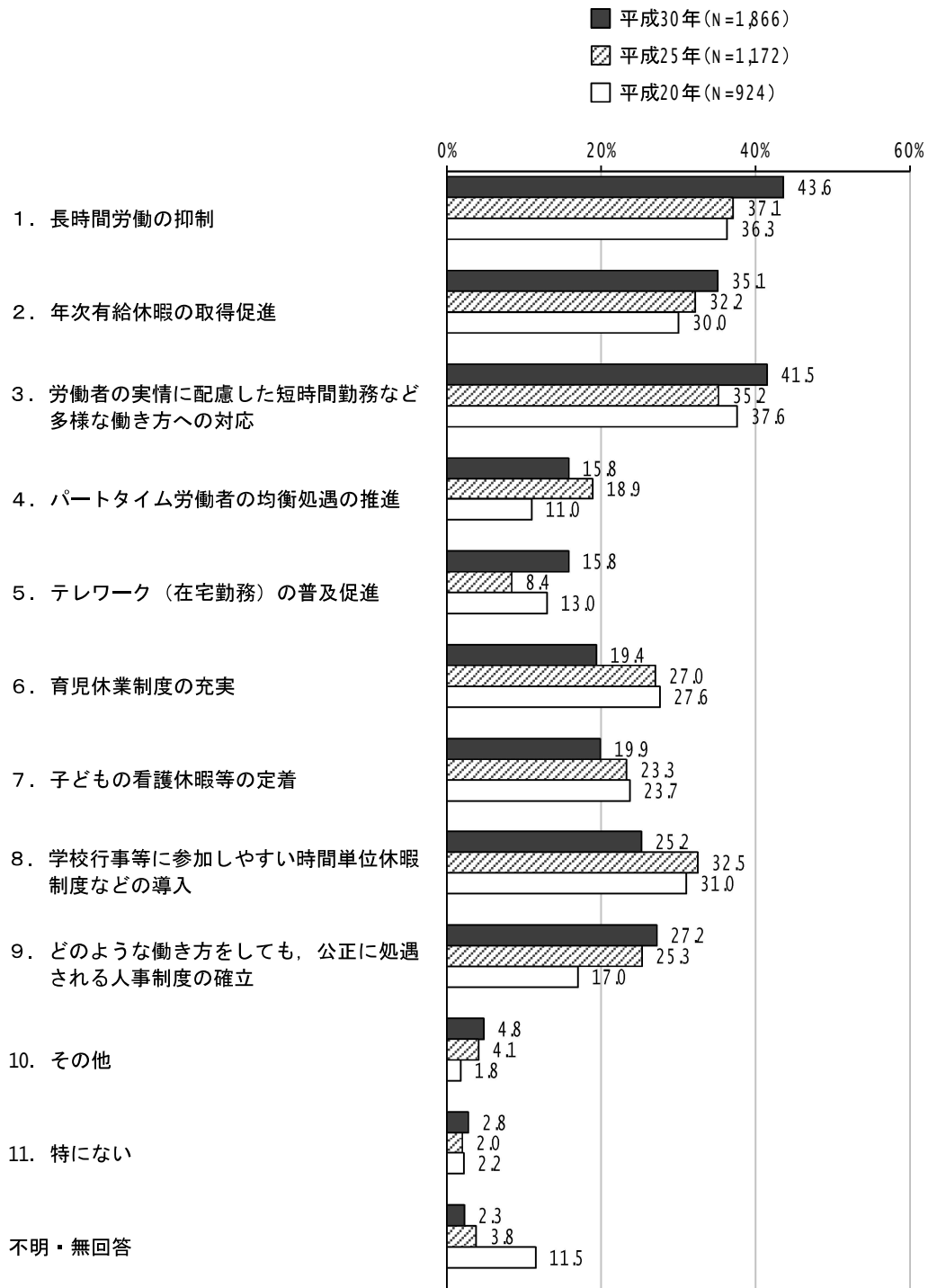
※不明・無回答除く

【取れていない理由】



ウ 真のワーク・ライフ・バランス実現のために企業等に取り組んでほしいこと (問 38)

男性や未婚者では「長時間労働の抑制」，女性や既婚者では「労働者の実情に配慮した短時間勤務など多様な働き方への対応」が多く挙げられています。



※平成 25 年，平成 20 年は，前段の設問で，ある回答をした方のみを対象とした限定設問のため，サンプル数が異なる

性別

上段:件数 下段:%		合計	長時間労働の 抑制	年次有給休暇 の取得促進	労働者の実情 に配慮した短時 間勤務など多 様な働き方へ の対応	パートタイム労 働者の均衡処 遇の推進	テレワーク(在 宅勤務)の普及 促進	育児休業制度 の充実
全 体		1,866 100.0	813 43.6	655 35.1	774 41.5	294 15.8	295 15.8	362 19.4
性 別	男性	666 100.0	337 50.6	268 40.2	245 36.8	70 10.5	109 16.4	157 23.6
	女性	1,177 100.0	465 39.5	378 32.1	520 44.2	221 18.8	183 15.5	199 16.9
	答えたくない	16 100.0	7 43.8	6 37.5	6 37.5	1 6.3	2 12.5	4 25.0
上段:件数 下段:%		合計	子どもの看護 休暇等の定着	学校行事等に 参加しやすい時 間単位休暇制 度などの導入	どのような働き 方をしても、公 正に処遇される 人事制度の確 立	その他	特にない	不明・無回答
全 体		1,866 100.0	372 19.9	471 25.2	507 27.2	90 4.8	53 2.8	42 2.3
性 別	男性	666 100.0	89 13.4	122 18.3	173 26.0	38 5.7	24 3.6	25 3.8
	女性	1,177 100.0	280 23.8	344 29.2	328 27.9	52 4.4	29 2.5	15 1.3
	答えたくない	16 100.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5

結婚の有無別

上段:件数 下段:%		合計	長時間労働の 抑制	年次有給休暇 の取得促進	労働者の実情 に配慮した短時 間勤務など多 様な働き方へ の対応	パートタイム労 働者の均衡処 遇の推進	テレワーク(在 宅勤務)の普及 促進	育児休業制度 の充実
全 体		1,866 100.0	813 43.6	655 35.1	774 41.5	294 15.8	295 15.8	362 19.4
結 婚 の 有 無 別	結婚している	1,115 100.0	456 40.9	335 30.0	482 43.2	192 17.2	172 15.4	200 17.9
	結婚していたことはあ るが、離(死)別した	86 100.0	28 32.6	35 40.7	27 31.4	14 16.3	10 11.6	9 10.5
	結婚していない	657 100.0	326 49.6	283 43.1	263 40.0	88 13.4	112 17.0	149 22.7
上段:件数 下段:%		合計	子どもの看護 休暇等の定着	学校行事等に 参加しやすい時 間単位休暇制 度などの導入	どのような働き 方をしても、公 正に処遇される 人事制度の確 立	その他	特にない	不明・無回答
全 体		1,866 100.0	372 19.9	471 25.2	507 27.2	90 4.8	53 2.8	42 2.3
結 婚 の 有 無 別	結婚している	1,115 100.0	296 26.5	348 31.2	286 25.7	49 4.4	31 2.8	13 1.2
	結婚していたことはあ るが、離(死)別した	86 100.0	17 19.8	27 31.4	29 33.7	4 4.7	6 7.0	2 2.3
	結婚していない	657 100.0	58 8.8	94 14.3	190 28.9	37 5.6	16 2.4	26 4.0